

平成30年度

税務概要

東根市総務部税務課

目 次

I 市の概要

1 位置・地勢	1
2 人口・世帯数	3
3 一般会計当初予算（平成30年度）	4
4 一般会計決算額の推移	6
5 税務課分掌事務	8
6 税務課職員の配置	8

II 市税のしくみ

1 租税体系	9
2 市税のあらまし	
(1) 個人市民税	10
(2) 法人市民税	10
(3) 固定資産税	11
(4) 国民健康保険税	12
(5) その他の市税	14
(6) 介護保険料	15
(7) 後期高齢者医療保険料	15
3 市税の納期と取扱金融機関	16

III 市税の総括

1 税目別賦課徴収状況（平成29年度）	17
2 税目別歳入比率（平成29年度 現年度分）	18
3 一般会計に対する市税割合の推移	18

IV 市民税

1 個人市民税	
(1) 納税義務者数（平成30年度）	19
(2) 市民税の税率（平成30年度）	19
(3) 年度別納税義務者数	20
(4) 調定額	20
(5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（平成30年度）	22
(6) 所得割額の段階別・業種別内訳（平成30年度）	24
(7) 所得割額の業種別課税状況推移	26
2 法人市民税	
(1) 税率と法人数	28
(2) 月別調定額の推移	29
(3) 法人市民税業種別の税割額	29
(4) 法人市民税の年度別調定額の推移	30

V 固定資産税・都市計画税

1 固定資産税	
(1) 課税標準額及び調定額の推移	31
(2) 土地概況の推移	32

(3) 家屋概況の推移	33
(4) 償却資産概況の推移	33
(5) 企業立地促進法課税免除額の推移	33
(6) 新・増築家屋概況の推移	34
(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移	35
(8) 土地に関する概要調書	36
(9) 家屋に関する概要調書	39

2 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移	41
(2) 地積及び床面積等の推移	42
(3) 決定価格の推移	42

VI 諸 税

1 国民健康保険税	
(1) 年度別課税の推移	43
(2) 加入状況	44
(3) 収納状況	44
2 軽自動車税の推移	45
3 入湯税の推移	46
4 たばこ税の推移	46
5 介護保険料の推移	47
6 後期高齢者医療保険料の推移	48
7 税証明等取扱状況の推移	48

VII 納 税

1 市税の税目別決算額の推移	49
2 平成30年度への滞納繰越額内訳	51
3 督促状発付状況推移	51
4 財産差押状況	52
5 執行停止状況（平成29年度）	54
6 執行停止状況の推移	55
7 不納欠損状況（平成29年度）	55
8 不納欠損状況の推移	55
9 口座振替税目別加入状況の推移	56
10 コンビニエンスストア収納実績の推移	56
11 県民税徴収委託金の推移	57
12 個人県民税払込あん分率の推移	57

I 市の概要

- 1 位置・地勢
- 2 人口・世帯数
- 3 一般会計当初予算（平成30年度）
- 4 一般会計決算額の推移
- 5 税務課分掌事務
- 6 税務課職員の配置

1 位置・地勢

(1) 概 要

本市は、山形県の中央部村山盆地に位置し、東に奥羽山脈、西に出羽丘陵を望み、南は天童市、西北にかけて河北町、村山市、尾花沢市、東は宮城県仙台市と隣接しています。

地形は、白水川・村山野川・乱川の複合扇状地帯上に開け、東から西へ緩い傾斜をなしています。

気候は、内陸性の気候区に属し、寒暖の差が著しいものの、地震や風水害等が少なく比較的穏やかな自然条件に恵まれています。

本市の道路網は、中心を国道13号が南北に縦断し、東部は国道48号が仙台市と結び、西部には国道287号が横断しており、県内有数の道路交通網の要衝となっています。また、市の中心部には山形県の空の玄関口である山形空港があり、平成14年には東北中央自動車道（上山－東根間）が開通し、21世紀を築く高速交通体系が整備されています。

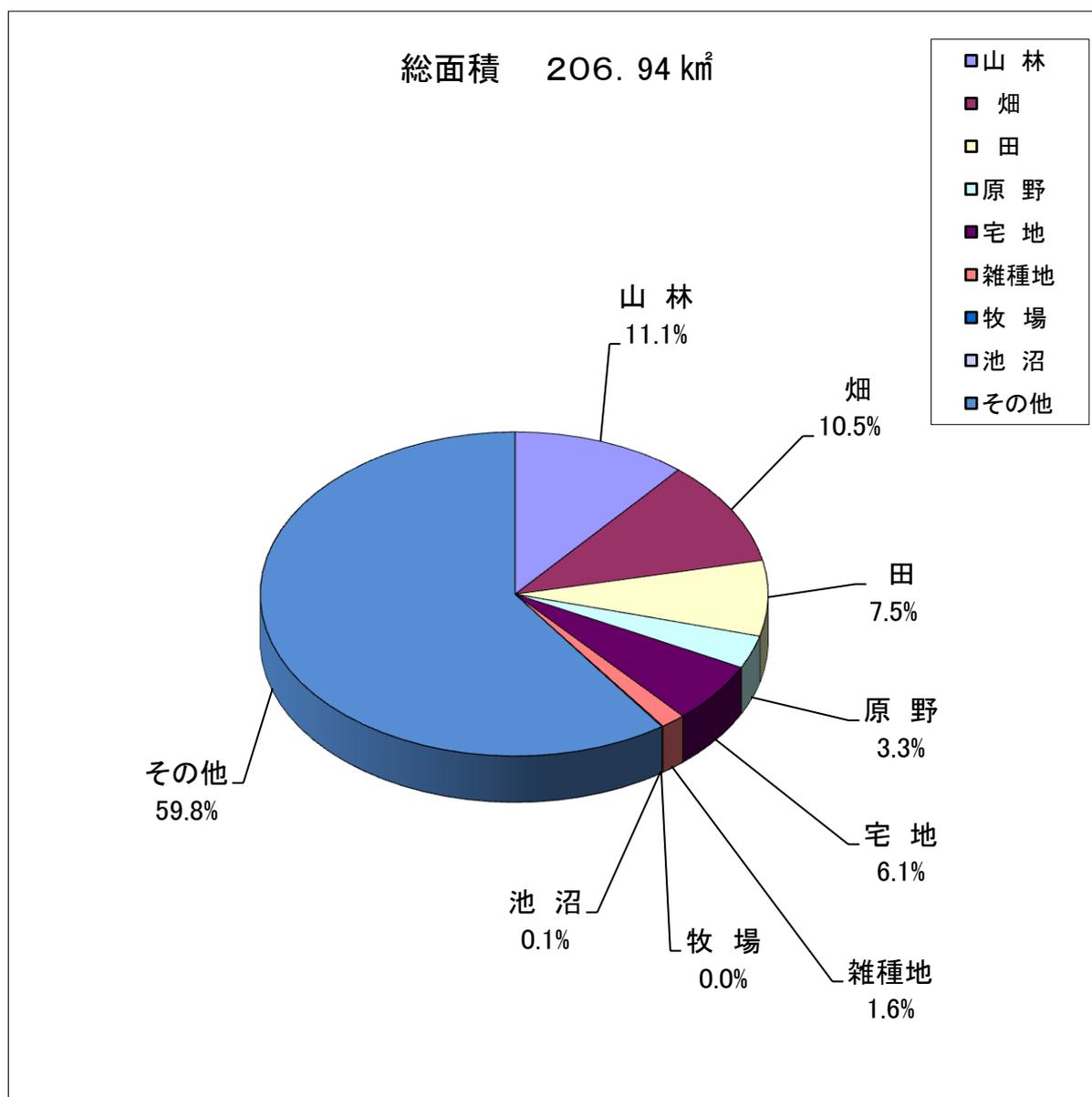
鉄道は、J R奥羽本線が国道13号と平行して本市を縦断しており、山形新幹線の新庄延伸により、さくらんぼ東根駅が周辺都市を有機的に結ぶ新たな広域交通の拠点となっています。

このような環境の中、本市は目指す都市像を「しあわせつくる学びと交流のまち」とした「第4次東根市総合計画」に基づき、具体的及び戦略的な施策の展開によるまちづくりに取り組んでいます。

(2) 土地地目別面積 (平成30年1月1日現在)

(単位: Km²・%)

地目	山林	畑	田	原野	宅地	雑種地	牧場	池沼	その他	合計
面積	22.97	21.82	15.58	6.81	12.58	3.33	0.00	0.16	123.69	206.94
割合	11.1	10.5	7.5	3.3	6.1	1.6	0.0	0.1	59.8	100.0



2 人口・世帯数

(1) 現況

区 分	住民基本台帳 (平成30年4月1日現在)		
	人 口	男	女
		47,530人	23,390人
世 帯 数	17,217 世帯		
人 口 密 度	229.7 人/km ²		
一世帯当り人口	2.8 人		

(2) 推 移

(各年10月1日現在)

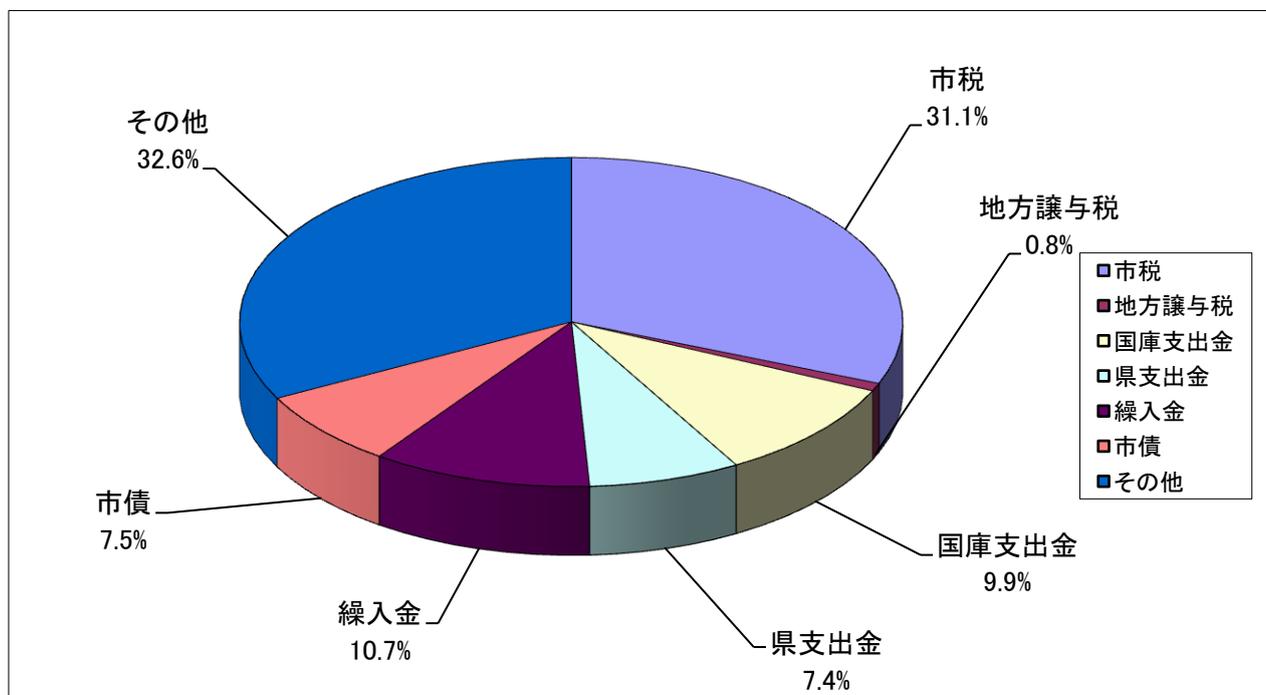
年 次	世帯数	人 口			人口密度 (1km ² 当たり)	一 世 帯 あたりの 人 口	備 考
		総 数	男	女			
昭和30年	6,952	39,027	18,573	20,454		5.6	国勢調査
33	7,263	40,445	19,607	20,838		5.6	市制施行年
35	7,708	40,917	20,684	20,233	197.5	5.3	国勢調査
40	8,150	39,178	19,487	19,691	189.1	4.8	〃
45	8,648	39,113	19,584	19,529	188.8	4.5	〃
50	9,072	39,266	19,532	19,734	189.5	4.3	〃
55	9,590	40,559	20,247	20,312	195.8	4.2	〃
60	10,127	41,874	20,983	20,891	202.1	4.1	〃
平成2年	10,552	42,751	21,316	21,435	206.4	4.1	〃
7	11,328	43,208	21,466	21,742	208.6	3.8	〃
12	12,579	44,800	22,385	22,415	216.2	3.6	〃
17	13,489	45,834	22,674	23,160	221.2	3.4	〃
22	14,388	46,414	22,934	23,480	224.0	3.2	〃
23	15,713	47,008	23,359	23,649	226.9	3.0	住民基本台帳
24	16,027	47,418	23,504	23,914	228.9	3.0	〃
25	16,287	47,552	23,559	23,993	229.5	2.9	〃
26	16,592	47,723	23,689	24,034	230.4	2.9	〃
27	15,473	47,768	23,696	24,072	230.8	3.1	国勢調査
28	17,009	47,681	23,579	24,102	230.4	2.8	住民基本台帳
29	17,257	47,816	23,620	24,196	231.1	2.8	〃

3 一般会計当初予算（平成30年度）

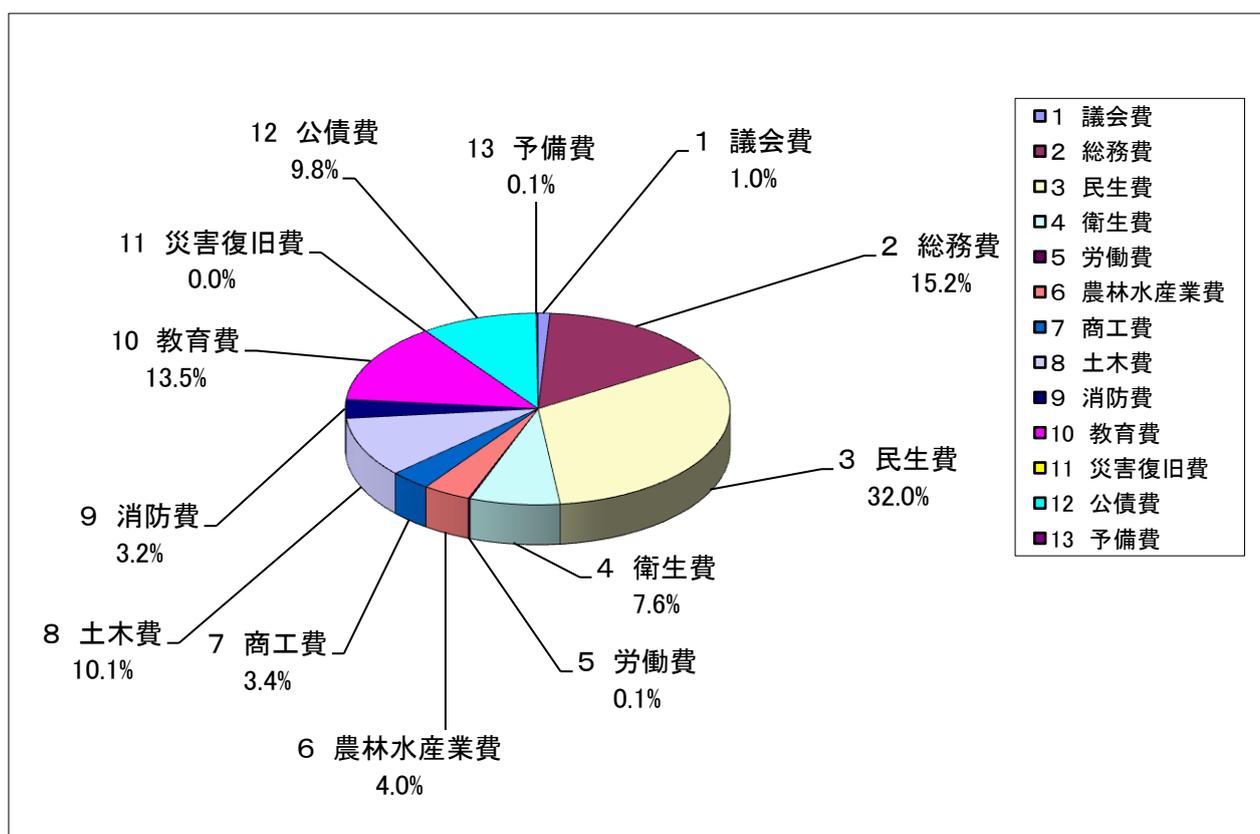
（単位：千円）

歳 入			歳 出		
税 目	予算額	構成比	税 目	予算額	構成比
1 市税	6,254,093	31.1%	1 議会費	198,111	1.0%
1 市民税	2,679,581	13.3%	2 総務費	3,049,250	15.2%
2 固定資産税	2,769,310	13.8%	1 総務管理費	2,689,392	13.4%
3 軽自動車税	140,148	0.7%	2 徴税費	232,745	1.2%
4 たばこ税	284,204	1.4%	3 戸籍住民基本台帳費	48,773	0.2%
5 入湯税	9,000	0.0%	4 選挙費	47,153	0.2%
6 都市計画税	371,850	1.8%	5 統計調査費	12,181	0.1%
2 地方譲与税	156,000	0.8%	6 監査委員費	19,006	0.1%
3 利子割交付金	6,000	0.0%	3 民生費	6,436,306	32.0%
4 配当割交付金	5,000	0.0%	4 衛生費	1,519,864	7.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0%	5 労働費	29,844	0.1%
6 地方消費税交付金	850,000	4.2%	6 農林水産業費	802,055	4.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	700	0.0%	7 商工費	680,600	3.4%
8 自動車取得税交付金	30,000	0.1%	8 土木費	2,035,163	10.1%
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,500	0.1%	9 消防費	636,238	3.2%
10 地方特例交付金	33,000	0.2%	10 教育費	2,719,061	13.5%
11 地方交付税	3,842,000	19.1%	11 災害復旧費	2,560	0.0%
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0%	12 公債費	1,963,948	9.8%
13 分担金及び負担金	199,857	1.0%	13 予備費	30,000	0.1%
14 使用料及び手数料	114,861	0.6%			
15 国庫支出金	1,981,126	9.9%			
16 県支出金	1,485,034	7.4%			
17 財産収入	37,918	0.2%			
18 寄附金	700,002	3.5%			
19 繰入金	2,148,524	10.7%			
20 繰越金	300,000	1.5%			
21 諸収入	417,585	2.1%			
22 市債	1,508,800	7.5%			
計	20,103,000	100.0%	計	20,103,000	100.0%

歳 入



歳 出



4 一般会計決算額の推移

歳入

年 度 科 目	平成25年度			平成26年度		
	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
市 税	6,172,269	99.0%	34.1%	6,610,076	107.1%	34.7%
地 方 譲 与 税	149,531	91.2%	0.8%	145,819	97.5%	0.8%
利 子 割 交 付 金	11,190	100.9%	0.1%	10,208	91.2%	0.1%
配 当 割 交 付 金	11,558	202.2%	0.1%	22,405	193.8%	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,110	1058.1%	0.1%	12,229	71.5%	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	449,675	99.1%	2.5%	539,558	120.0%	2.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	724	99.3%	0.0%	744	102.8%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,121	88.4%	0.2%	19,273	45.8%	0.1%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,799	95.0%	0.1%	23,670	95.4%	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	33,380	109.2%	0.2%	33,227	99.5%	0.2%
地 方 交 付 税	4,086,417	90.6%	22.6%	4,327,890	105.9%	22.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,338	95.7%	0.0%	7,492	89.9%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	216,505	108.6%	1.2%	225,048	103.9%	1.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	138,027	96.6%	0.8%	137,476	99.6%	0.7%
国 庫 支 出 金	2,233,530	119.8%	12.4%	2,156,892	96.6%	11.3%
県 支 出 金	1,219,923	94.2%	6.7%	1,179,135	96.7%	6.2%
財 産 収 入	31,408	109.9%	0.2%	150,786	480.1%	0.8%
寄 付 金	708	10.3%	0.0%	169,534	23945.5%	0.9%
繰 入 金	15,436	76.3%	0.1%	3,331	21.6%	0.0%
繰 越 金	887,589	108.9%	4.9%	791,464	89.2%	4.2%
諸 収 入	610,635	85.5%	3.4%	611,949	100.2%	3.2%
市 債	1,718,800	131.8%	9.5%	1,882,000	109.5%	9.9%
歳 入 合 計	18,079,673	101.1%	100.0%	19,060,206	105.4%	100.0%

歳出

年 度 科 目	平成25年度			平成26年度		
	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
議 会 費	183,796	93.1%	1.1%	188,448	102.5%	1.0%
総 務 費	1,706,765	107.7%	9.9%	2,021,474	118.4%	11.1%
民 生 費	5,048,056	105.5%	29.2%	5,619,777	111.3%	30.7%
衛 生 費	1,403,965	107.7%	8.1%	1,362,135	97.0%	7.5%
労 働 費	36,133	70.8%	0.2%	41,629	115.2%	0.2%
農 林 水 産 業 費	438,929	74.6%	2.5%	405,402	92.4%	2.2%
商 工 費	697,439	97.5%	4.0%	611,671	87.7%	3.3%
土 木 費	2,451,279	95.7%	14.2%	2,246,850	91.7%	12.3%
消 防 費	941,220	172.9%	5.4%	674,674	71.7%	3.7%
教 育 費	2,141,144	101.8%	12.4%	2,885,652	134.8%	15.8%
災 害 復 旧 費	51,745	15.6%	0.3%	0	0.0%	0.0%
公 債 費	2,187,737	97.9%	12.7%	2,223,380	101.6%	12.2%
予 備 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	17,288,208	101.7%	100.0%	18,281,092	105.7%	100.0%

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
6,476,763	98.0%	30.8%	6,986,358	107.9%	30.1%	7,225,511	103.4%	33.1%
157,296	107.9%	0.7%	170,389	108.3%	0.7%	171,101	100.4%	0.8%
9,860	96.6%	0.0%	7,050	71.5%	0.0%	11,291	160.2%	0.0%
17,834	79.6%	0.1%	11,220	62.9%	0.0%	14,851	132.4%	0.1%
14,555	119.0%	0.1%	5,810	39.9%	0.0%	15,217	261.9%	0.1%
873,647	161.9%	4.2%	801,956	91.8%	3.5%	870,701	108.6%	4.0%
829	111.4%	0.0%	827	99.8%	0.0%	827	100.0%	0.0%
26,042	135.1%	0.1%	33,033	126.8%	0.1%	44,627	135.1%	0.2%
22,522	95.1%	0.1%	21,283	94.5%	0.1%	20,791	97.7%	0.1%
33,974	102.2%	0.2%	33,813	99.5%	0.1%	40,167	118.8%	0.2%
4,156,029	96.0%	19.7%	4,134,293	99.5%	17.8%	3,654,997	88.4%	16.7%
8,429	112.5%	0.0%	8,605	102.1%	0.0%	8,612	100.1%	0.0%
234,400	104.2%	1.1%	212,654	90.7%	0.9%	208,039	97.8%	0.9%
131,466	95.6%	0.6%	127,681	97.1%	0.6%	125,977	98.7%	0.6%
2,544,338	118.0%	12.1%	2,685,581	105.6%	11.6%	2,020,762	75.2%	9.2%
1,247,406	105.8%	5.9%	1,348,014	108.1%	5.8%	1,664,404	123.5%	7.6%
81,342	53.9%	0.4%	20,155	24.8%	0.1%	42,764	212.2%	0.2%
1,002,790	591.5%	4.8%	1,332,003	132.8%	5.7%	1,594,755	119.7%	7.3%
411,420	12351.2%	2.0%	1,801,409	437.9%	7.8%	1,509,395	83.8%	6.9%
779,114	98.4%	3.7%	612,727	78.6%	2.6%	564,866	92.2%	2.6%
539,202	88.1%	2.6%	494,765	91.8%	2.1%	460,785	93.1%	2.1%
2,281,100	121.2%	10.8%	2,348,600	103.0%	10.1%	1,585,300	67.5%	7.3%
21,050,358	110.4%	100.0%	23,198,226	110.2%	100.0%	21,855,740	94.2%	100.0%

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
199,271	105.7%	1.0%	187,347	94.0%	0.8%	188,902	100.8%	0.9%
3,025,238	149.7%	14.8%	4,378,782	144.7%	19.3%	4,317,542	98.6%	20.3%
5,512,070	98.1%	27.0%	6,439,757	116.8%	28.5%	6,689,200	103.9%	31.4%
1,468,745	107.8%	7.2%	1,319,439	89.8%	5.8%	1,431,111	108.5%	6.7%
28,196	67.7%	0.1%	27,944	99.1%	0.1%	28,021	100.3%	0.1%
462,898	114.2%	2.3%	625,469	135.1%	2.8%	709,157	113.4%	3.3%
726,253	118.7%	3.6%	713,052	98.2%	3.2%	673,328	94.4%	3.2%
2,458,834	109.4%	12.0%	2,213,887	90.0%	9.8%	2,148,325	97.0%	10.1%
702,268	104.1%	3.4%	665,794	94.8%	2.9%	661,805	99.4%	3.1%
3,875,946	134.3%	19.0%	4,146,922	107.0%	18.3%	2,568,946	61.9%	12.1%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1,977,913	89.0%	9.7%	1,914,968	96.8%	8.5%	1,879,288	98.1%	8.8%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
20,437,632	111.8%	100.0%	22,633,361	110.7%	100.0%	21,295,625	94.1%	100.0%

5 税務課分掌事務

【市民税係】

- (1) 市民税及び県民税の賦課、調定に関すること。
- (2) 軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課、調定に関すること。
- (3) 介護保険料の賦課、調定に関すること。
- (4) 後期高齢者医療保険料の調定に関すること。
- (5) 課税台帳、課税データ及び課税用補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 軽自動車の登録及び消滅申告に関すること。
- (7) 税務証明の申請受付、作成及び交付に関すること。
- (8) 所管に係る税及び保険料の証明、不服申立て及び減免に関すること。

【固定資産税係】

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関すること。
- (2) 特別土地保有税の賦課及び調定に関すること。
- (3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (4) 固定資産の調査及び評価に関すること。
- (5) 課税台帳データの整備管理及び課税台帳補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 所管に係る税の証明、不服申立て及び減免に関すること。
- (7) 納税管理人に関すること。

【納税係】

- (1) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収並びに滞納処分に関すること。
- (2) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の消込み並びに還付及び充当に関すること。
- (3) 徴収データ、滞納整理システム及びデータの整備管理に関すること。
- (4) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納繰越額の調定に関すること。
- (5) 納税思想の普及及び高揚に関すること。
- (6) 県民税の払込みに関すること。

6 税務課職員の配置

係名 \ 職名	職名							
	課長	課長補佐	主査	係長	主任	副主任	主事	計
	1	2						3
市民税係				1	2	4	3	10
固定資産税係			1	1	2		3	7
納税係			1	(1)	2	1	4	8
計	1	2	2	2	6	5	10	28

() は兼務職

Ⅱ 市税のしくみ

- 1 租税体系
- 2 市税のあらまし
 - (1) 個人市民税
 - (2) 法人市民税
 - (3) 固定資産税
 - (4) 国民健康保険税
 - (5) その他の市税
 - (6) 介護保険料
 - (7) 後期高齢者医療保険料
- 3 市税の納期と取扱金融機関

2 市税のあらまし

(1) 個人市民税

① 納税義務者

市民税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内に住所を有する個人に対し、均等割額及び所得割額の合計額により、県民税と合わせて課税されます。

② 均等割の税率

市民税 3,500円 （県民税 2,500円 ※内、やまがた緑環境税 1,000円）

※ 本来の税率は、市民税 3,000円、県民税 2,000円ですが、平成26年度から10年間は、緊急防災・減災事業の財源として、それぞれ500円ずつ加算されています。

ただし、前年の合計所得金額が、 $\frac{\text{控除対象配偶者} + \text{扶養親族数} + 1}{1} \times 28\text{万円}$ （控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に17万円を加えた金額）以下の方には課されません。

③ 所得割の税率

市民税 一律 6% （県民税 一律 4%）

ただし、総所得金額等の額が、 $\frac{\text{控除対象配偶者} + \text{扶養親族数} + 1}{1} \times 35\text{万円}$ （控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に32万円を加えた金額）以下の方には課されません。

(2) 法人市民税

① 納税義務者

- ・ 市内に事務所又は事業所を有する法人……………均等割と法人税割
- ・ 市内に寮等を有するが、事務所又は事業所を有しない法人……均等割
- ・ 市内に事務所、事業所、寮等を有する公益法人等……………均等割
- ・ 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される個人で市内に事務所又は事業所を有するもの……………法人税割

② 均等割の税率（年額）

資本金等の額	市内の従業者数	
	50人超	50人以下
資本等の金額が1千万円以下である法人	120,000円	50,000円
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人	150,000円	130,000円
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人	400,000円	160,000円
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人	1,750,000円	410,000円
資本等の金額が50億円を超える法人	3,000,000円	

③ 法人税割の税率

12.1% 法人税割額 = 法人税額 × 12.1%

(3) 固定資産税

① 納税義務者

固定資産税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者に課されます。

所有者とは、土地については土地登記簿又は土地補充課税台帳に、家屋については建物登記簿又は家屋補充課税台帳に、それぞれ所有者として登記又は登録されている者をいい、償却資産については償却資産課税台帳に所有者として登録されている者をいいます。

② 価格の決定

課税の基礎となる価格は、固定資産評価基準によって価格を決定した後、固定資産課税台帳に登録されます。

③ 税率

1.4 %（標準税率）

④ 評価額

固定資産税の基礎となる価額（評価額）は原則として、土地、家屋は3年に1度、償却資産は毎年、固定資産評価員が「適正な時価」により評定して台帳に登録します。

土地、家屋の評価替えは3年毎に行われ、直近では平成30年度に行われました。

⑤ 住宅用地の課税標準の特例

住 宅 用 地	課税標準額
200㎡まで（小規模）	評価額×1/6
200㎡を超える分（一般）※家屋の床面積の10倍まで	評価額×1/3

⑥ 新築住宅に対する減額措置

新築後3年度分 （長期優良住宅は5年度分）	床面積50㎡（一戸建以外の貸家住宅は40㎡）以上280㎡までのとき	うち120㎡までの分については、税額を1/2に減額する。
3階以上の中高層耐火住宅等は5年度分 （長期優良住宅は7年度分）		

⑦ 固定資産税の免税点

同一人が所有する土地、家屋及び償却資産のそれぞれの課税標準額が次の金額に満たない場合には、固定資産税は課されません。（平成3年度以降）

土 地	300,000 円
家 屋	200,000 円
償却資産	1,500,000 円

⑧ 固定資産税の減額措置

ア 『住宅耐震改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

・要件 昭和57年1月1日以前から所在する住宅のうち、平成32年3月31日までの間に要件に適合する耐震改修工事が行われた住宅

・減 額 1戸当たり120㎡まで2分の1を減額
（改修により認定長期優良住宅に該当になった場合は3分の2を減額）

イ 『住宅のバリアフリー改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

・要件 新築された日から10年以上経過した住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、平成32年3月31日までの間に、高齢者等のために要件に適合するバリアフリー改修工事が行われた住宅

・減 額 1戸当たり100㎡まで3分の1を減額

ウ 『住宅の省エネ改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

・要件 平成20年1月1日以前から所在する住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、平成32年3月31日までの間に、要件に適合する省エネルギー改修工事が行われた住宅

・減 額 1戸当たり120㎡まで3分の1を減額
（改修により認定長期優良住宅に該当になった場合は3分の2を減額）

※いずれも、改修後3か月以内に申告書の提出が必要です。

(4) 国民健康保険税

① 納税義務者

- ア 国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者がいる世帯の世帯主に対して課されます。
- イ 世帯主が国民健康保険の被保険者でない場合であっても、世帯に被保険者がいる場合には、この世帯主を被保険者である世帯主とみなして（擬制世帯主）、国民健康保険税が課されます。

② 国民健康保険税の算出方法

国民健康保険税の課税額は、医療給付費分、介護納付金分及び後期高齢者支援金分に係る課税額の合計額です。ただし、介護納付金課税額は、年齢が満40歳以上65歳未満の方（介護保険第2号被保険者）についてのみ課されます。

国民健康保険税	=	医療給付費分	+	介護納付金分	+	後期高齢者支援金分
		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額

ア 医療給付費分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …………… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除33万円）× 所得割の税率
(b) 均等割額 …………… 被保険者数×均等割額
(c) 平等割額 …………… 一世帯あたりの平等割額

イ 介護納付金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …………… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除33万円）× 所得割の税率
(b) 均等割額 …………… 被保険者数×均等割額
(c) 平等割額 …………… 一世帯あたりの平等割額

ウ 後期高齢者支援金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …………… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除33万円）× 所得割の税率
(b) 均等割額 …………… 被保険者数×均等割額
(c) 平等割額 …………… 一世帯あたりの平等割額

エ 税率

区分 \ 税率	(a) 所得割	(b) 被保険者 均等割	(c) 世帯別平等割	最高限度額
ア 医療給付費分	7.30%	23,400円	20,000円	580,000円
イ 介護納付金分	3.30%	9,500円	5,900円	160,000円
ウ 後期高齢者支援分	3.00%	6,500円	7,200円	190,000円

オ 軽減額

前年の所得額が一定の基準を満たす世帯については、均等割額及び平等割額から下表の額が減額されます。なお、擬制世帯主の場合は、擬制世帯主の所得を含みます。

(単位：円)

	世帯区分	軽減率	医療給付費分		介護納付金分		後期高齢者分	
			均等割	平等割	均等割	平等割	均等割	平等割
a	世帯主及び被保険者の総所得金額が33万円以下の世帯	7割	16,380	14,000	6,650	4,130	4,550	5,040
b	世帯主及び被保険者の総所得金額が33万円を超え、33万円＋(27.5万円×被保険者数)以下の世帯	5割	11,700	10,000	4,750	2,950	3,250	3,600
c	世帯主及び被保険者の総所得金額が33万円を超え、33万円＋(50万円×被保険者数)以下の世帯	2割	4,680	4,000	1,900	1,180	1,300	1,440

◎平成22年度より、非自発的失業者の所得軽減措置を行っています。

(5) その他の市税

税目	納税義務者	課税客体	課税標準	税率
軽自動車税	4月1日現在の所有者 又は使用者	原動機付自転車 軽自動車(二輪・三輪・四輪) 小型特殊自動車 二輪小型自動車 等	1台当り (月割無し)	軽自動車等の区分別に規定 (標準税率: 2,000円～ 10,800円)
市たばこ税	卸売販売業者等	売渡し等に係る製造たばこ	売渡し等に係る 製造たばこの本 数	1,000本につき平成30年9月 30日まで5,262円、10月1日 から5,692円 (旧3級品の紙巻たばこは 1,000本につき4,000円)
入湯税	鉱泉浴場の入湯客 (特別徴収義務者は 鉱泉浴場の経営者)	鉱泉浴場における入浴	入湯客数 (1人当たり入 湯日数)	宿泊 150円
				日帰り 75円
都市計画税	都市計画税課税区域 内に所在する土地、 家屋の所有者	1月1日現在課税区域内に 所在する土地又は家屋	土地又は家屋の 価格	100分の0.25
特別土地 保有税	土地の所有者又は取 得者	土地の所有又は取得	所 有	100分の1.4
			取 得	100分の3

※特別土地保有税は、平成15年度より所有分、取得分とも課税停止になりましたので、平成14年度以前に取得した分の徴収猶予が解除になった場合のみ課されます。

(6) 介護保険料

① 納付義務者（第1号被保険者）

- ア 介護保険料は、年齢が65歳以上で東根市内に住所を有する方に対して課されます。
- イ 東根市以外に住所を有する人でも、介護老人福祉施設や養護老人ホーム等に入所している方については、東根市から介護保険料が課される場合があります。

② 介護保険料の算出方法

介護保険料の額は、所得や市民税の課税状況等により、下記の9段階に分かれています。保険料の基準額（第5段階相当額）は、介護保険事業計画の見直しにあわせ、3年毎に改正され、現在の保険料は、平成30年度に改正されたものです。

【基準月額：5,900円】×12カ月＝【基準年額：70,800円】

所得段階	対 象 者	保険料率	保険料額
第1段階	次のいずれかに該当する方 ・生活保護を受給している方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.45	31,860円
第2段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準年額×0.75	53,100円
第3段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階及び第2段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額が120万円を超える方	基準年額×0.75	53,100円
第4段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.9	63,720円
第5段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準年額×1.0	70,800円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	基準年額×1.2	84,960円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円未満の方	基準年額×1.3	92,040円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円未満の方	基準年額×1.5	106,200円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上の方	基準年額×1.7	120,360円

(7) 後期高齢者医療保険料

被保険者：年齢が75歳以上の方及び65歳以上の方で一定の障害があり、広域連合の認定を受けた方。

保 険 料

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{所得割額} \\ (\text{前年中の所得} - 33 \text{万円}) \times 8.01\% \end{array}} + \boxed{\begin{array}{l} \text{均等割額} \\ 41,100 \text{円} \end{array}}$$

※賦課限度額 62万円

※保険料は2年毎に改正され、現在の保険料は、平成30年度に改正されたものです

3 市税の納期と取扱金融機関

(1) 市税の納期（平成30年度）

納期月	納期限	市税・保険料（普通徴収）					
		軽自動車税	固定資産税 都市計画税	市県民税	国民健康 保険税	介護保険料 (第1号被保険者)	後期高齢者 医療保険料
4月	5月 1日	1期					
5月	5月31日		1期				
6月	7月 2日			1期			
7月	7月31日				1期	1期	1期
8月	8月31日		2期		2期	2期	2期
9月	10月 1日			2期	3期	3期	3期
10月	10月31日		3期		4期	4期	4期
11月	11月30日			3期	5期	5期	5期
12月	1月 4日		4期		6期	6期	6期
1月	1月31日			4期	7期	7期	7期
2月	2月28日				8期	8期	8期

※ 納付方法には、現金納付及び口座振替による納付（普通徴収）のほか、市県民税については、給与から天引きを行う特別徴収（6月から翌年5月までの12回払い）と公的年金から天引きを行う特別徴収（年6回）があります。また、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても、公的年金からの特別徴収（年6回）があります。

※ 口座からの振替日は納期限と同じ日です。

※ 入湯税の特別徴収義務者は、入湯客から入湯税を徴収し、毎月15日まで前月の納入申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

※ 市たばこ税の申告納税者は、毎月末日まで申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

(2) 市税の納付場所

現金納付の場合、下記の金融機関及びコンビニエンスストアで納付することができます。

- ・ 東根市農業協同組合
- ・ 山形銀行、きらやか銀行、北郡信用組合、荘内銀行
- ・ ゆうちょ銀行、新庄信用金庫天童支店東根出張所

口座振替の場合は、上記金融機関の他、次の金融機関も利用可能です。

- ・ 東北労働金庫

Ⅲ 市税の総括

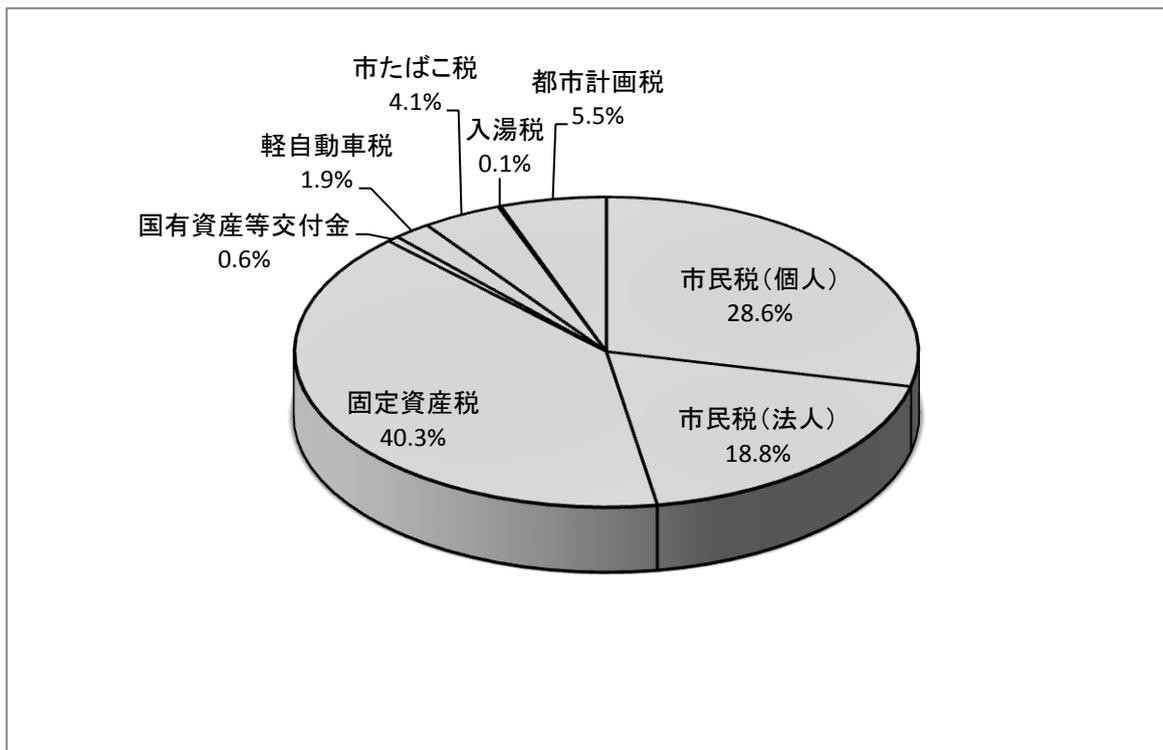
- 1 税目別賦課徴収状況（平成29年度）
- 2 税目別歳入比率（平成29年度 現年分）
- 3 一般会計に対する市税割合の推移

1 税目別賦課徴収状況（平成29年度）

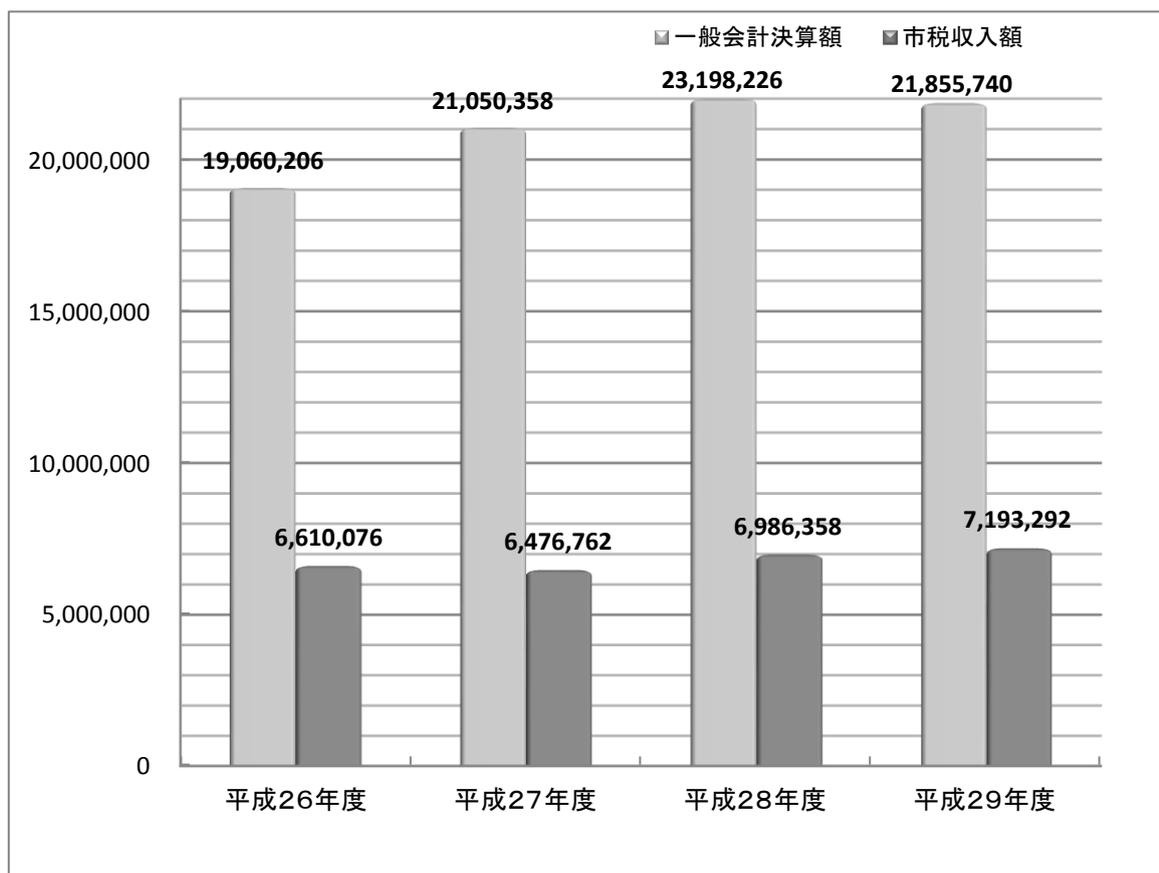
（単位：円・％）

科 目（区分）		予算額	調定額	納入額	不納欠損額	未納額	納入率		
現 年 度 分	1 普通税	6,597,957,000	6,826,892,661	6,787,718,845	411,900	38,761,916	99.43%		
	市民税	3,334,008,000	3,423,926,296	3,409,137,089	0	14,789,207	99.57%		
	個人	2,007,770,000	2,073,128,896	2,058,759,589	0	14,369,307	99.31%		
	法人	1,326,238,000	1,350,797,400	1,350,377,500	0	419,900	99.97%		
	固定資産税	2,783,600,000	2,921,524,400	2,897,819,092	411,900	23,293,408	99.19%		
	国有資産等所在市交付金	44,299,000	44,299,900	44,299,900	0	0	100.00%		
	軽自動車税	133,504,000	140,302,500	139,623,199	0	679,301	99.52%		
	たばこ税	302,546,000	296,839,565	296,839,565	0	0	100.00%		
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-		
	2 目的税	393,802,000	409,740,675	405,573,225	73,500	4,093,950	98.98%		
	入湯税	9,000,000	9,597,075	9,597,075	0	0	100.00%		
	都市計画税	384,802,000	400,143,600	395,976,150	73,500	4,093,950	98.96%		
	小計(A)	6,991,759,000	7,236,633,336	7,193,292,070	485,400	42,855,866	99.40%		
	滞 納 繰 越 分	1 普通税	1,411,000	265,533,683	29,672,935	3,969,033	231,891,715	11.17%	
市民税		401,000	64,050,795	12,728,303	2,117,033	49,205,459	19.87%		
個人		400,000	56,768,605	11,625,923	2,117,033	43,025,649	20.48%		
法人		1,000	7,282,190	1,102,380	0	6,179,810	15.14%		
固定資産税		1,000,000	198,427,222	16,467,330	1,693,736	180,266,156	8.30%		
軽自動車税		10,000	3,055,666	477,302	158,264	2,420,100	15.62%		
特別土地保有税		0	0	0	0	0	-		
2 目的税		100,000	31,538,824	2,546,381	269,870	28,722,573	8.07%		
入湯税		0	0	0	0	0	-		
都市計画税		100,000	31,538,824	2,546,381	269,870	28,722,573	8.07%		
小計(B)		1,511,000	297,072,507	32,219,316	4,238,903	260,614,288	10.85%		
計 (A)+(B)		6,993,270,000	7,533,705,843	7,225,511,386	4,724,303	303,470,154	95.91%		
国民健康保険税		現 年 度 分	一般 医療給付費	632,000,000	679,860,961	660,084,008	0	19,776,953	97.09%
			後期高齢支援金	228,000,000	248,791,514	241,567,649	0	7,223,865	97.10%
	介護納付金		103,000,000	108,548,382	103,990,555	0	4,557,827	95.80%	
	退職 医療給付金		16,850,000	17,611,139	17,566,844	0	44,295	99.75%	
	後期高齢支援金		6,200,000	6,511,086	6,492,512	0	18,574	99.71%	
	介護納付金		6,900,000	6,899,118	6,871,204	0	27,914	99.60%	
	小計(C)	992,950,000	1,068,222,200	1,036,572,772	0	31,649,428	97.04%		
	滞 納 繰 越 分	一般 医療給付費	20,000,000	118,839,464	19,221,855	4,767,303	94,850,306	16.17%	
		後期高齢支援金	4,000,000	36,009,278	5,609,229	1,454,826	28,945,223	15.58%	
		介護納付金	2,000,000	19,401,231	3,004,700	784,673	15,611,858	15.49%	
		退職 医療給付金	300,000	1,834,966	832,740	47,963	954,263	45.38%	
		後期高齢支援金	80,000	227,481	157,873	3,331	66,277	69.40%	
		介護納付金	80,000	1,472,123	282,450	56,933	1,132,740	19.19%	
	小計(D)	26,460,000	177,784,543	29,108,847	7,115,029	141,560,667	16.37%		
計 (C)+(D)	1,019,410,000	1,246,006,743	1,065,681,619	7,115,029	173,210,095	85.53%			
介 護 保 険 料	現 年 度 分	特別徴収	681,022,000	704,402,770	704,667,620	0	-264,850	100.04%	
		普通徴収	41,337,000	49,241,990	47,811,530	0	1,430,460	97.10%	
		小計	722,359,000	753,644,760	752,479,150	0	1,165,610	99.85%	
	滞納繰越分	1,000	3,665,686	593,772	374,426	2,697,488	16.20%		
計	722,360,000	757,310,446	753,072,922	374,426	3,863,098	99.44%			
医 療 保 険 料 後 期 高 齢 者	現 年 度 分	特別徴収	224,080,000	219,829,000	219,995,500	0	-166,500	100.08%	
		普通徴収	110,948,000	118,943,900	117,211,960	0	1,731,940	98.54%	
		小計	335,028,000	338,772,900	337,207,460	0	1,565,440	99.54%	
	滞納繰越分	1,000	2,086,460	849,487	102,870	1,134,103	40.71%		
計	335,029,000	340,859,360	338,056,947	102,870	2,699,543	99.18%			
県 民 税	現 年 度 分		1,385,776,654	1,374,947,097	0	10,829,557	99.22%		
	滞 納 繰 越 分		36,722,362	7,771,312	1,415,123	27,535,927	21.16%		
	計	0	1,422,499,016	1,382,718,409	1,415,123	38,365,484	97.20%		
総 計	現 年 度 分	9,042,096,000	10,783,049,850	10,694,498,549	485,400	88,065,901	99.18%		
	滞 納 繰 越 分	27,973,000	517,331,558	70,542,734	13,246,351	433,542,473	13.64%		
	計	9,070,069,000	11,300,381,408	10,765,041,283	13,731,751	521,608,374	95.26%		

2 税目別歳入比率（平成29年度 現年度分）



3 一般会計に対する市税割合の推移



IV 市民税

1 個人市民税

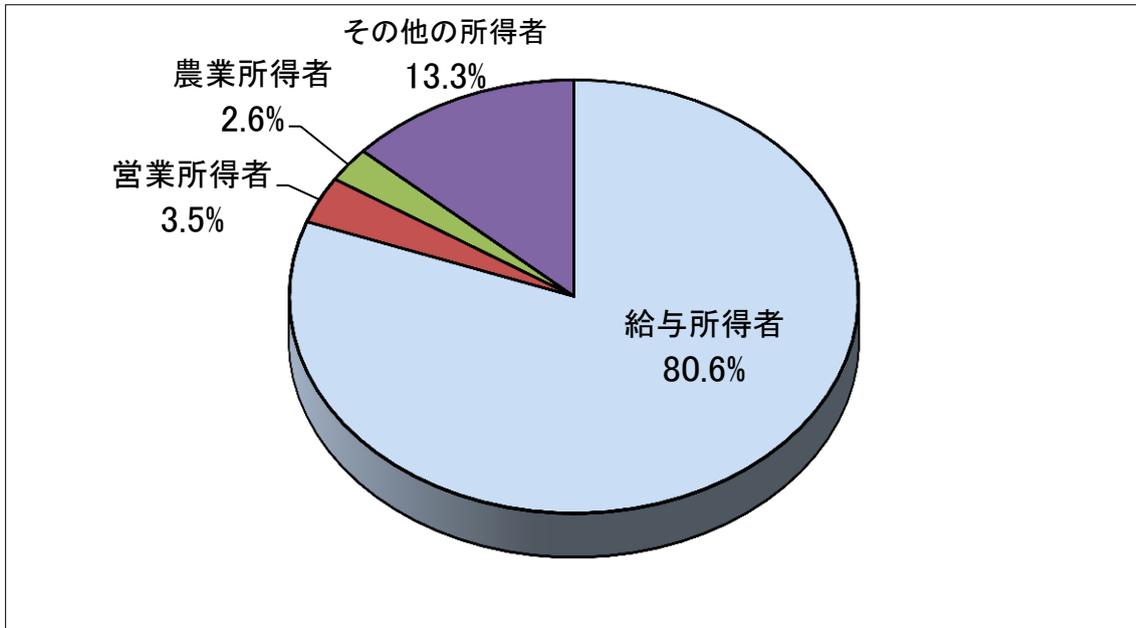
- (1) 納税義務者数（平成30年度）
- (2) 市民税の税率（平成30年度）
- (3) 年度別納税義務者数
- (4) 調定額
- (5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（平成30年度）
- (6) 所得割額の段階別・業種別内訳（平成30年度）
- (7) 所得割額の業種別課税状況推移

2 法人市民税

- (1) 税率と法人数
- (2) 月別調定額の推移
- (3) 法人市民税業種別の税割額
- (4) 法人市民税の年度別調定額の推移

1 個人市民税

(1) 納税義務者数 (平成30年度)



(2) 市民税の税率 (平成30年度)

1. 個人市民税

《参考》 個人県民税

- 1) 均等割の税率……年額 3,500円 年額 2,500円
 (内 1,000円は、やまがた緑環境税)

2) 所得割の税率

課税標準額に関わらず一律	個人市民税	個人県民税
	税率	税率
	6%	4%

3) 調整控除 (平成19年度から創設)

合計課税所得金額が200万円超の人	(人的控除額の差の合計額 - (合計課税所得金額 - 200万円)) の5%を控除 (ただし、最低2,500円)
-------------------	---

4) 計算式

所得割額 = (所得金額 - 所得控除額 = 課税標準額) × 税率 - 税額控除 - 調整控除
 市県民税額 = 所得割額 + 均等割額

(3) 年度別納税義務者数

(単位：人、件)

区 分		年 度				
		26	27	28	29	30
総 数	納税義務者数	22,674	23,104	23,541	23,808	24,030
	内 均等割のみ	2,463	2,510	2,437	2,504	2,477
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	20,211	20,594	21,104	21,304	21,553
特 別 徴 収	納税義務者数	18,713	19,343	19,891	20,226	20,505
	内 均等割のみ	1,446	1,520	1,458	1,557	1,544
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	17,267	17,823	18,433	18,669	18,961
普 通 徴 収	納税義務者数	3,961	3,761	3,650	3,582	3,525
	内 均等割のみ	1,017	990	979	947	933
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	2,944	2,771	2,671	2,635	2,592
特別徴収義務者数		3,270	3,378	3,444	3,486	3,505

(課税状況調による)

(4) 調定額

業種別の課税状況 (平成30年度)

(単位：人、千円)

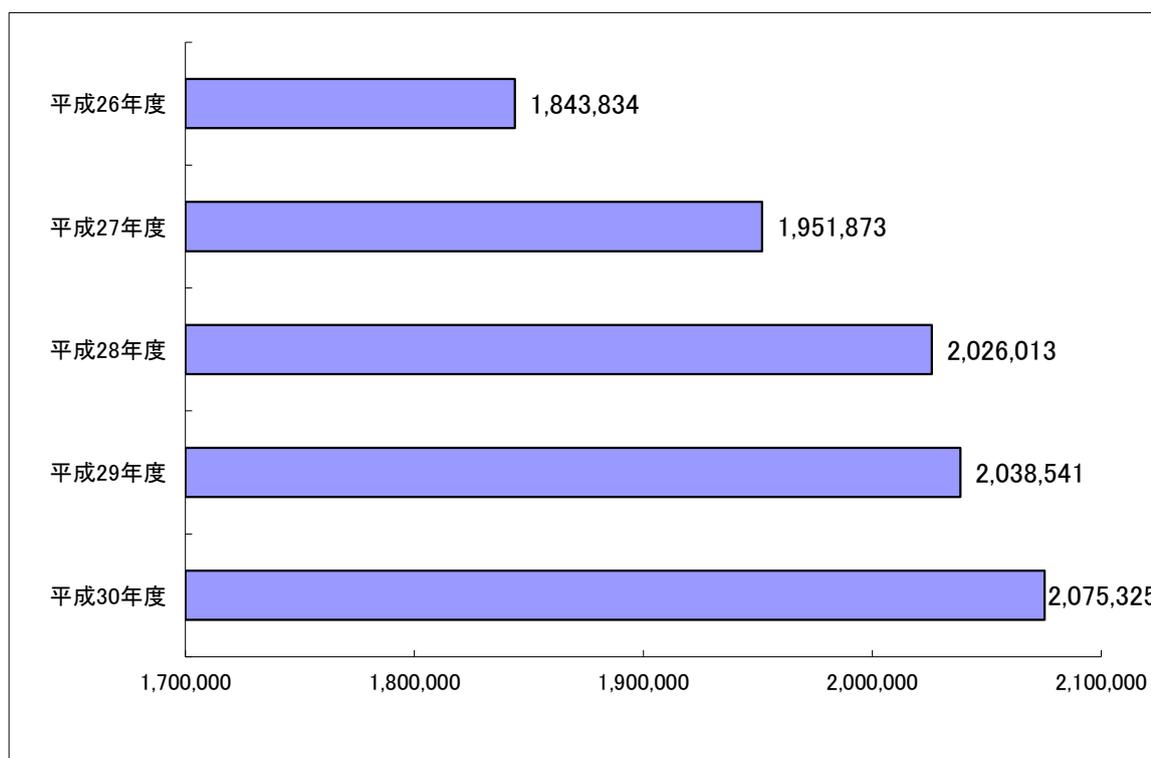
区 分	均等割のみ納める者		所得割のみ納める者		均等割と所得割両方		合 計	
	人 員	均等割額	人 員	所得割額	人 員	均・所合計	人 員	市民税額
給与所得者	1,267	4,435	0	0	18,101	1,787,470	19,368	1,791,905
営業所得者	184	644	0	0	669	86,625	853	87,269
農業所得者	172	602	0	0	451	36,546	623	37,148
その他所得者	854	2,989	0	0	2,332	156,014	3,186	159,003
家屋敷等のみ	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,477	8,670	0	0	21,553	2,066,655	24,030	2,075,325
平成29年度	2,504	8,764	0	0	21,304	2,029,777	23,808	2,038,541
前年比	98.9%	98.9%	-	-	101.2%	101.8%	100.9%	101.8%

(課税状況調による)

調定額の推移（各年度7月1日現在）

（単位：千円）

年度	均等割額	所得割額	計
平成26年度	79,359	1,764,475	1,843,834
平成27年度	80,864	1,871,009	1,951,873
平成28年度	82,394	1,943,619	2,026,013
平成29年度	83,328	1,955,213	2,038,541
平成30年度	84,105	1,991,220	2,075,325



(5) 課税標準額の段階別・業種別内訳 (平成30年度)

所得区分等 課税標準額 の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額
10万円以下の 金額	人 551	千円 381,093	千円 26,693	人 61	千円 52,815	千円 3,319	人 28	千円 34,471	千円 1,466
10万円を超え 100万円以下	6,256	8,730,973	3,661,683	260	385,257	120,346	217	374,694	104,822
100万円 " 200万円 "	5,816	14,306,459	8,358,552	154	406,369	226,115	110	321,810	156,778
200万円 " 300万円 "	2,974	11,273,567	7,235,350	74	278,649	183,125	39	158,360	95,932
300万円 " 400万円 "	1,558	7,959,106	5,379,781	36	168,622	123,675	29	146,809	98,389
400万円 " 550万円 "	609	3,888,038	2,752,444	34	218,023	158,870	13	92,345	62,737
550万円 " 700万円 "	138	1,131,252	839,510	21	164,676	130,027	8	69,251	49,926
700万円 " 1,000万円 "	74	768,051	603,168	11	112,374	88,316	5	56,032	40,731
1,000万円を 超える金額	74	1,539,546	1,347,559	14	469,689	425,206	0	0	0
合計	18,050	49,978,085	30,204,740	665	2,256,474	1,458,999	449	1,253,772	610,781

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額	納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額	納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
226	175,733	11,340	42	13,658	404,450	908	657,770	447,268
1,509	1,972,730	719,766	36	52,592	149,168	8,278	11,516,246	4,755,785
339	758,081	450,226	22	60,200	76,400	6,441	15,852,919	9,268,071
61	221,054	148,252	19	72,383	128,946	3,167	12,004,013	7,791,605
27	123,286	92,123	9	45,499	74,453	1,659	8,443,322	5,768,421
34	203,816	159,684	11	67,588	81,213	701	4,469,810	3,214,948
21	151,166	127,797	4	34,208	241,269	192	1,550,553	1,388,529
9	92,963	77,121	2	20,784	20,272	101	1,050,204	829,608
11	181,129	164,400	7	125,039	281,636	106	2,315,403	2,218,801
2,237	3,879,958	1,950,709	152	491,951	1,457,807	21,553	57,860,240	35,683,036

(6) 所得割額の段階別・業種別内訳 (平成30年度)

所得 区分等 課税標準額 の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額
10万円以下の 金額	千円 1,579	千円 670	千円 908	千円 197	千円 78	千円 119	千円 87	千円 39	千円 48
10万円を超え 100万円以下	219,445	19,757	199,570	7,211	1,033	6,168	6,280	887	5,388
100万円 "	501,273	36,952	464,224	13,560	1,002	12,557	9,402	741	8,661
200万円 "	434,000	25,720	408,224	10,984	396	10,588	5,754	119	5,635
300万円 "	322,723	7,116	315,562	7,419	136	7,283	5,902	53	5,849
400万円 "	165,122	2,582	162,538	9,531	122	9,409	3,764	20	3,744
550万円 "	50,365	1,320	48,976	7,801	77	7,706	2,995	59	2,936
700万円 "	36,186	852	35,330	5,299	180	5,119	2,444	34	2,410
1,000万円を 超える金額	80,851	3,233	77,069	25,511	1,016	24,371	0	0	0
合 計	1,811,544	98,202	1,712,401	87,513	4,040	83,320	36,628	1,952	34,671

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
671	285	384	12,001	3	11,997	14,535	1,075	13,456
43,125	4,392	38,582	5,002	186	4,731	281,063	26,255	254,439
26,998	1,156	25,735	3,278	220	2,697	554,511	40,071	513,874
8,893	207	8,658	5,247	135	4,991	464,878	26,577	438,096
5,526	47	5,467	3,159	40	3,069	344,729	7,392	337,230
9,580	118	9,450	3,893	115	3,737	191,890	2,957	188,878
7,667	35	7,632	8,083	6	8,074	76,911	1,497	75,324
4,627	140	4,487	1,191	109	1,082	49,747	1,315	48,428
9,864	697	8,961	11,833	361	11,094	128,059	5,307	121,495
116,951	7,077	109,356	53,687	1,175	51,472	2,106,323	112,446	1,991,220

(7) 所得割額の業種別課税状況推移

年 度	種 別 所得区分	納税義務者数		総所得金額等	課税標準額
		人 員	構 成 比		
平成 26 年度	給与所得者	16,712	82.69	43,719,995	26,101,399
	営業所得者	705	3.49	2,122,692	1,314,100
	農業所得者	325	1.61	822,662	342,736
	その他の所得者	2,307	11.41	3,986,665	2,037,620
	譲渡所得者	162	0.80	700,015	1,327,465
	合 計	20,211	100.00	51,352,029	31,123,320
平成 27 年度	給与所得者	17,185	83.45	46,340,878	27,994,962
	営業所得者	702	3.41	2,286,828	1,451,558
	農業所得者	347	1.68	843,367	353,054
	その他の所得者	2,235	10.85	3,909,495	2,040,988
	譲渡所得者	125	0.61	523,967	1,008,567
	合 計	20,594	100.00	53,904,535	32,849,129
平成 28 年度	給与所得者	17,565	83.23	47,971,341	29,032,560
	営業所得者	705	3.34	2,315,223	1,486,539
	農業所得者	408	1.93	1,040,933	460,721
	その他の所得者	2,266	10.74	3,842,047	1,926,488
	譲渡所得者	160	0.76	658,464	1,505,551
	合 計	21,104	100.00	55,828,008	34,411,859
平成 29 年度	給与所得者	17,790	83.51	48,829,853	29,447,272
	営業所得者	681	3.20	2,282,592	1,481,357
	農業所得者	438	2.06	1,240,277	606,965
	その他の所得者	2,257	10.59	3,888,941	1,959,710
	譲渡所得者	138	0.65	416,576	1,253,759
	合 計	21,304	100.00	56,658,239	34,749,063
平成 30 年度	給与所得者	18,050	83.75	49,978,085	30,204,740
	営業所得者	665	3.09	2,256,474	1,458,999
	農業所得者	449	2.08	1,253,772	610,781
	その他の所得者	2,237	10.38	3,879,958	1,950,709
	譲渡所得者	152	0.71	491,951	1,457,807
	合 計	21,553	100.00	57,860,240	35,683,036

(単位：千円、人、%)

算出税額	調整控除額	住宅借入金等 特別税額控除額	左記2項目 以外の 税額控除額等	所得割額		納税義務者 1人当り 税額
				金額	構成比	
1,565,409	35,164	28,586	398	1,498,699	85.0	90
78,817	1,878	547	17	76,332	4.3	108
20,550	1,320	200	0	19,015	1.1	59
122,162	6,086	77	596	115,039	6.5	50
55,020	265	120	40	53,742	3.0	332
1,841,958	44,713	29,530	1,051	1,762,827	100	87
1,679,007	35,325	29,752	1,819	1,611,385	86.1	94
87,066	1,828	738	65	84,418	4.5	120
21,168	1,351	119	7	19,685	1.1	57
122,369	5,747	185	709	115,248	6.2	52
41,859	234	12	59	40,273	2.2	322
1,951,469	44,485	30,806	2,659	1,871,009	100	91
1,741,248	35,512	32,933	5,443	1,666,819	85.8	95
89,163	1,758	534	198	86,643	4.5	123
27,627	1,515	208	50	25,846	1.3	63
115,500	5,775	35	577	108,709	5.6	48
59,641	270	18	1,566	55,602	2.9	348
2,033,179	44,830	33,728	7,834	1,943,619	100	92
1,766,117	35,891	41,048	8,731	1,679,679	85.9	94
88,855	1,608	509	744	85,915	4.4	126
36,400	1,617	238	64	34,477	1.8	79
117,491	5,720	56	1,242	110,048	5.6	49
46,056	238	0	457	45,094	2.3	327
2,054,919	45,074	41,851	11,238	1,955,213	100	92
1,811,544	35,892	50,231	12,079	1,712,401	86.0	95
87,513	1,667	980	1,393	83,320	4.2	125
36,628	1,585	273	94	34,671	1.7	77
116,951	5,733	51	1,293	109,356	5.5	49
53,687	270	104	801	51,472	2.6	339
2,106,323	45,147	51,639	15,660	1,991,220	100	92

2 法人市民税

(1) 税率と法人数

ア、法人税割額 法人税額の 12.1 / 100

イ、均等割額と法人数

均 等 割 額					
法 人 等 の 区 分		税 率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1号法人	下記以外のもの（資本金が無いものを含む）	年額 円 50,000	社 685	社 680	社 691
2号法人	資本等の金額が1千万円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	120,000	9	5	4
3号法人	資本等の金額が1千万円を越え1億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	130,000	227	244	235
4号法人	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	150,000	17	18	21
5号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	160,000	50	55	58
6号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	400,000	7	8	9
7号法人	資本等の金額が10億円を超える法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	410,000	84	81	82
8号法人	資本等の金額が10億円を超え50億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	4	4	4
9号法人	資本等の金額が50億円を超える法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	7	7	7
法 人 数 計			1,090	1,102	1,111

(課税状況調による)

(2) 月別調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 月別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
4月	55,898	166.1	69,401	124.2	166,847	240.4	30,220	18.1	59,350	196.4
5月	45,849	77.4	50,862	110.9	45,315	89.1	48,748	107.6	44,001	90.3
6月	98,535	101.3	172,718	175.3	185,569	107.4	74,540	40.2	140,205	188.1
7月	23,792	5.7	30,027	126.2	26,107	86.9	27,933	107.0	24,432	87.5
8月	118,011	149.7	95,345	80.8	103,310	108.4	112,492	108.9	59,054	52.5
9月	118,826	149.9	71,836	60.5	83,396	116.1	6,181	7.4	401,538	6496.3
10月	19,408	67.2	26,494	136.5	25,441	96.0	29,056	114.2	25,286	87.0
11月	116,170	88.3	144,437	124.3	152,344	105.5	110,860	72.8	141,872	128.0
12月	13,897	135.3	24,008	172.8	10,242	42.7	6,461	63.1	7,494	116.0
1月	5,144	86.7	7,180	139.6	7,738	107.8	6,753	87.3	8,580	127.1
2月	18,791	88.5	14,258	75.9	16,856	118.2	25,557	151.6	11,757	46.0
3月	11,715	4.2	146,041	1246.6	46,651	31.9	719,936	1543.2	427,228	59.3
合計	646,036	51.8	852,607	132.0	869,816	102.0	1,198,737	137.8	1,350,797	112.7

(3) 法人市民税業種別の税割額

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度				平成29年度			
	件数	税割額	構成比	前年比	件数	税割額	構成比	前年比
農林・水産・鉱業	19	4,528	0.4	380.2	22	6,837	0.6	151.0
土木建築工事関連業	168	22,019	2.1	120.5	145	22,414	1.8	101.8
電気電力関連業	4	74	0.0	274.1	1	11	0.0	14.9
製造業	167	941,858	88.0	150.6	167	1,095,099	89.8	116.3
卸売・小売業	297	40,607	3.8	125.3	294	44,852	3.7	110.5
金融・保険業	24	12,290	1.1	61.5	21	9,435	0.8	76.8
サービス業	302	49,182	4.6	92.1	318	41,005	3.4	83.4
合計	981	1,070,558	100.0	142.6	968	1,219,653	100.0	113.9

(4) 法人市民税の年度別調定額の推移

(単位：円)

年 度	法人税割	前年比	均等割	前年比	合 計	前年比
昭和57年度	184,043,720	129.1%	6,585,930	101.5%	190,629,650	127.9%
昭和58年度	304,608,190	165.5%	12,236,630	185.8%	316,844,820	166.2%
昭和59年度	286,864,710	94.2%	37,305,850	304.9%	324,170,560	102.3%
昭和60年度	301,413,340	105.1%	50,498,900	135.4%	351,912,240	108.6%
昭和61年度	334,024,560	110.8%	50,711,410	100.4%	384,735,970	109.3%
昭和62年度	424,660,190	127.1%	49,744,900	98.1%	474,405,090	123.3%
昭和63年度	461,190,200	108.6%	50,810,600	102.1%	512,000,800	107.9%
平成元年度	441,201,700	95.7%	54,410,600	107.1%	495,612,300	96.8%
平成2年度	497,619,200	112.8%	61,985,700	113.9%	559,604,900	112.9%
平成3年度	463,988,700	93.2%	70,167,800	113.2%	534,156,500	95.5%
平成4年度	498,012,200	107.3%	80,876,900	115.3%	578,889,100	108.4%
平成5年度	455,485,800	91.5%	81,842,900	101.2%	537,328,700	92.8%
平成6年度	460,788,000	101.2%	89,795,700	109.7%	550,583,700	102.5%
平成7年度	419,160,200	91.0%	94,924,600	105.7%	514,084,800	93.4%
平成8年度	596,140,600	142.2%	99,972,400	105.3%	696,113,000	135.4%
平成9年度	521,264,000	87.4%	99,392,000	99.4%	620,656,000	89.2%
平成10年度	562,076,000	107.8%	97,674,100	98.3%	659,750,100	106.3%
平成11年度	560,665,400	99.7%	102,228,600	104.7%	662,894,000	100.5%
平成12年度	577,363,100	103.0%	106,104,300	103.8%	683,467,400	103.1%
平成13年度	836,915,300	145.0%	106,755,600	100.6%	943,670,900	138.1%
平成14年度	470,171,600	56.2%	102,788,500	96.3%	572,960,100	60.7%
平成15年度	591,858,000	125.9%	107,206,900	104.3%	699,064,900	122.0%
平成16年度	793,646,600	134.1%	108,051,112	100.8%	901,697,712	129.0%
平成17年度	828,240,400	104.4%	108,248,600	100.2%	936,489,000	103.9%
平成18年度	908,920,900	109.7%	110,111,200	101.7%	1,019,032,100	108.8%
平成19年度	1,054,061,700	116.0%	110,089,500	100.0%	1,164,151,200	114.2%
平成20年度	783,055,400	74.3%	117,630,600	106.8%	900,686,000	77.4%
平成21年度	457,670,900	58.4%	113,646,400	96.6%	571,317,300	63.4%
平成22年度	653,614,200	142.8%	119,266,500	104.9%	772,880,700	135.3%
平成23年度	688,919,300	105.4%	119,310,400	100.0%	808,229,700	104.6%
平成24年度	1,124,094,200	163.2%	122,807,900	102.9%	1,246,902,100	154.3%
平成25年度	530,598,200	47.2%	115,437,000	94.0%	646,035,200	51.8%
平成26年度	730,094,200	137.6%	122,512,700	106.1%	852,606,900	132.0%
平成27年度	750,684,800	102.8%	119,131,600	97.2%	869,816,400	102.0%
平成28年度	1,070,564,000	142.6%	128,172,600	107.6%	1,198,736,600	137.8%
平成29年度	1,219,659,100	113.9%	131,138,300	102.3%	1,350,797,400	112.7%

V 固定資産税 都市計画税

1 固定資産税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 土地概況の推移
- (3) 家屋概況の推移
- (4) 償却資産概況の推移
- (5) 企業立地促進法課税免除額の推移※
- (6) 新・増築家屋概況の推移
- (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移※
- (8) 土地に関する概要調書
- (9) 家屋に関する概要調書

2 都市計画税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 地積及び床面積等の推移
- (3) 決定価格の推移

(※印以外は各年度の概要調書の数値)

1 固定資産税

(1) 課税標準額及び調定額の推移

区 分		年 度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土 地	課税標準額 (千円)	56,460,227	55,604,799	55,113,000	55,005,232	54,684,808
	調定額 (千円)	796,164	777,116	759,537	769,200	765,275
	対前年比 (%)	99.4	97.6	97.7	101.3	99.5
家 屋	課税標準額 (千円)	99,239,767	97,308,002	99,599,028	102,516,371	99,691,631
	調定額 (千円)	1,345,962	1,322,202	1,369,773	1,384,849	1,346,358
	対前年比 (%)	101.1	98.2	103.6	101.1	97.2
償 却 資 産	課税標準額 (千円)	44,407,316	48,556,615	52,432,669	54,771,603	55,869,071
	調定額 (千円)	621,482	681,901	725,657	767,475	781,941
	対前年比 (%)	96.1	109.7	106.4	105.8	101.9
小 計	課税標準額 (千円)	200,107,310	201,469,416	207,144,697	212,293,206	210,245,510
	調定額 (千円)	2,763,608	2,781,219	2,854,967	2,921,524	2,893,574
	対前年比 (%)	99.5	100.6	102.7	102.3	99.0
交 付 金	課税標準額 (千円)	3,806,278	3,535,461	3,263,935	3,164,300	2,679,203
	調定額 (千円)	53,288	49,496	45,695	44,299	37,508
	対前年比 (%)	97.7	92.9	92.3	96.9	84.7
合 計	課税標準額 (千円)	203,913,588	205,004,877	210,408,632	215,457,506	212,924,713
	調定額 (千円)	2,816,896	2,830,715	2,900,662	2,965,823	2,931,082
	対前年比 (%)	99.4	100.5	102.5	102.2	98.8

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。(ただし免税点以上のもの)
 ※調定額の過年度分は最終調定額であり、平成30年度分は年度当初調定額である。

(2) 土地概況の推移 (総括)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成28年度	前年比 (%)	平成29年度	前年比 (%)	平成30年度	前年比 (%)
納税義務者(人)		16,372	100.6	16,525	100.9	16,720	101.2
評価総筆数 (筆)	田	10,780	99.9	10,742	99.6	10,712	99.7
	畑	24,787	99.8	24,139	97.4	23,919	99.1
	宅地	43,796	101.2	44,291	101.1	44,722	101.0
	山林	4,089	100.0	4,098	100.2	4,103	100.1
	原野	10,503	100.0	10,969	104.4	11,126	101.4
	その他	1,499	100.8	1,555	103.7	1,549	99.6
	計	95,454	100.5	95,794	100.4	96,131	100.4
評価総地積 (千㎡)	田	15,544	99.7	15,526	99.9	15,477	99.7
	畑	21,912	99.7	21,776	99.4	21,700	99.7
	宅地	11,176	100.7	11,253	100.7	11,307	100.5
	山林	19,845	100.0	19,846	100.0	19,850	100.0
	原野	5,983	99.9	6,064	101.4	6,086	100.4
	その他	542	66.8	556	102.6	585	105.2
	計	75,002	99.6	75,021	100.0	75,005	100.0
決定総評価額 (千円)	田	1,286,036	99.7	1,284,270	99.9	1,279,872	99.7
	畑	895,929	99.7	891,521	99.5	889,234	99.7
	宅地	116,764,054	99.5	116,661,200	99.9	116,670,488	100.0
	山林	244,586	100.0	244,597	100.0	244,621	100.0
	原野	89,945	99.9	91,020	101.2	91,235	100.2
	その他	2,881,715	94.2	3,079,740	106.9	3,042,662	98.8
	計	122,162,265	99.4	122,252,348	100.1	122,218,112	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書1、2表(免税点未満も含む)による。

(3) 家屋概況の推移 (総括)

区分		年度		年度		年度	
		平成28年度	前年比 (%)	平成29年度	前年比 (%)	平成30年度	前年比 (%)
納税義務者(人)		14,705	100.8	14,910	101.4	15,100	101.3
棟数 (棟)	木造	31,597	99.8	31,618	100.1	31,761	100.5
	非木造	5,080	100.3	5,107	100.5	5,165	101.1
	計	36,677	99.8	36,725	100.1	36,926	100.5
床面積 (㎡)	木造	2,909,315	100.4	2,938,228	101.0	2,966,344	101.0
	非木造	1,326,160	100.4	1,326,272	100.0	1,329,553	100.2
	計	4,235,475	100.4	4,264,500	100.7	4,295,897	100.7
評価額 (千円)	木造	47,136,049	103.4	49,361,239	104.7	48,654,205	98.6
	非木造	52,591,126	101.4	53,283,023	101.3	51,111,731	95.9
	計	99,727,175	102.3	102,644,262	102.9	99,765,936	97.2

※各数値は固定資産の価格等の概要調書21、22表(総数)による。

(4) 償却資産概況の推移 (課税分)

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比
納税義務者(人)	748	104.0	785	104.9	789	100.5
構築物	7,805,772	111.3	8,183,195	104.8	8,077,111	98.7
機械及び装置	32,336,543	109.3	33,695,911	104.2	34,903,811	103.6
船舶	3,357		0		1,716	
航空機	0	0.0	0	0.0	0	0.0
車両及び運搬具	168,496	94.7	175,463	104.1	241,241	137.5
工具器具・備品	5,815,150	104.9	6,131,055	105.4	6,102,334	99.5
総務大臣配分	6,303,351	101.2	6,585,979	104.5	6,542,858	99.3
計	52,432,669	108.0	54,771,603	104.5	55,869,071	102.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書69、70表による。(ただし免税点以上のもの)

(5) 企業立地促進法 (地域未来投資促進法) 課税免除額の推移

(単位：円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額
家屋	0	0	1	2,865,400	1	2,865,400	1	2,865,000
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	2,865,400	1	2,865,400	1	2,865,000

※免除税額は決算額による。

※ただし、平成30年度は免除決定額であり、地域未来投資促進法による課税免除である。

(6) 新・増築家屋概況の推移

区 分		調 査 年		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
		新築	増築				
木 造	棟 数 (棟)	新築		320	268	338	326
		増築		22	31	26	19
		小計		342	299	364	345
	床面積 (㎡)	新築		39,220	33,119	48,252	44,694
		増築		793	1,241	926	682
		小計		40,013	34,360	49,178	45,376
	評価額 (千円)	新築		1,949,679	1,650,139	2,339,752	2,390,920
		増築		32,050	52,182	43,481	33,440
		小計		1,981,729	1,702,321	2,383,233	2,424,360
非 木 造	棟 数 (棟)	新築		67	55	81	81
		増築		1	4	6	6
		小計		68	59	87	87
	床面積 (㎡)	新築		23,074	7,897	9,022	6,554
		増築		18	1,991	359	262
		小計		23,092	9,888	9,381	6,816
	評価額 (千円)	新築		1,978,751	588,513	853,085	566,935
		増築		752	231,580	26,550	41,207
		小計		1,979,503	820,093	879,635	608,142
合 計	棟 数 (棟)	新築		387	323	419	407
		増築		23	35	32	25
		合計		410	358	451	432
	床面積 (㎡)	新築		62,294	41,016	57,274	51,248
		増築		811	3,232	1,285	944
		合計		63,105	44,248	58,559	52,192
	評価額 (千円)	新築		3,928,430	2,238,652	3,192,837	2,957,855
		増築		32,802	283,762	70,031	74,647
		合計		3,961,232	2,522,414	3,262,868	3,032,502

※各年ともに1月1日～12月31日までに完成した建物件数等による。

※各数値は固定資産の価格等の概要調書31、32表による。

(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額
国有資産	土 地	335,097	4,691	321,632	4,503	274,275	3,840
	家 屋	519,850	7,278	426,883	5,976	207,719	2,908
	償却資産	37,778	529	30,363	425	11,428	160
	小 計	892,725	12,498	778,878	10,904	493,422	6,908
	対前年比 (%)	77.2	77.2	87.2	87.2	63.4	63.4
公有資産	土 地	2,160,516	30,247	2,160,516	30,247	1,969,438	27,572
	家 屋	192,651	2,697	206,863	2,896	198,298	2,776
	償却資産	18,042	253	18,043	253	18,043	253
	小 計	2,371,209	33,197	2,385,422	33,396	2,185,779	30,601
	対前年比 (%)	99.7	99.7	100.6	100.6	91.6	91.6
合 計	土 地	2,495,613	34,938	2,482,148	34,750	2,243,713	31,412
	家 屋	712,501	9,975	633,746	8,872	406,017	5,684
	償却資産	55,820	782	48,406	678	29,471	413
	合 計	3,263,934	45,695	3,164,300	44,300	2,679,201	37,509
	対前年比 (%)	92.3	92.3	96.9	96.9	84.7	84.7

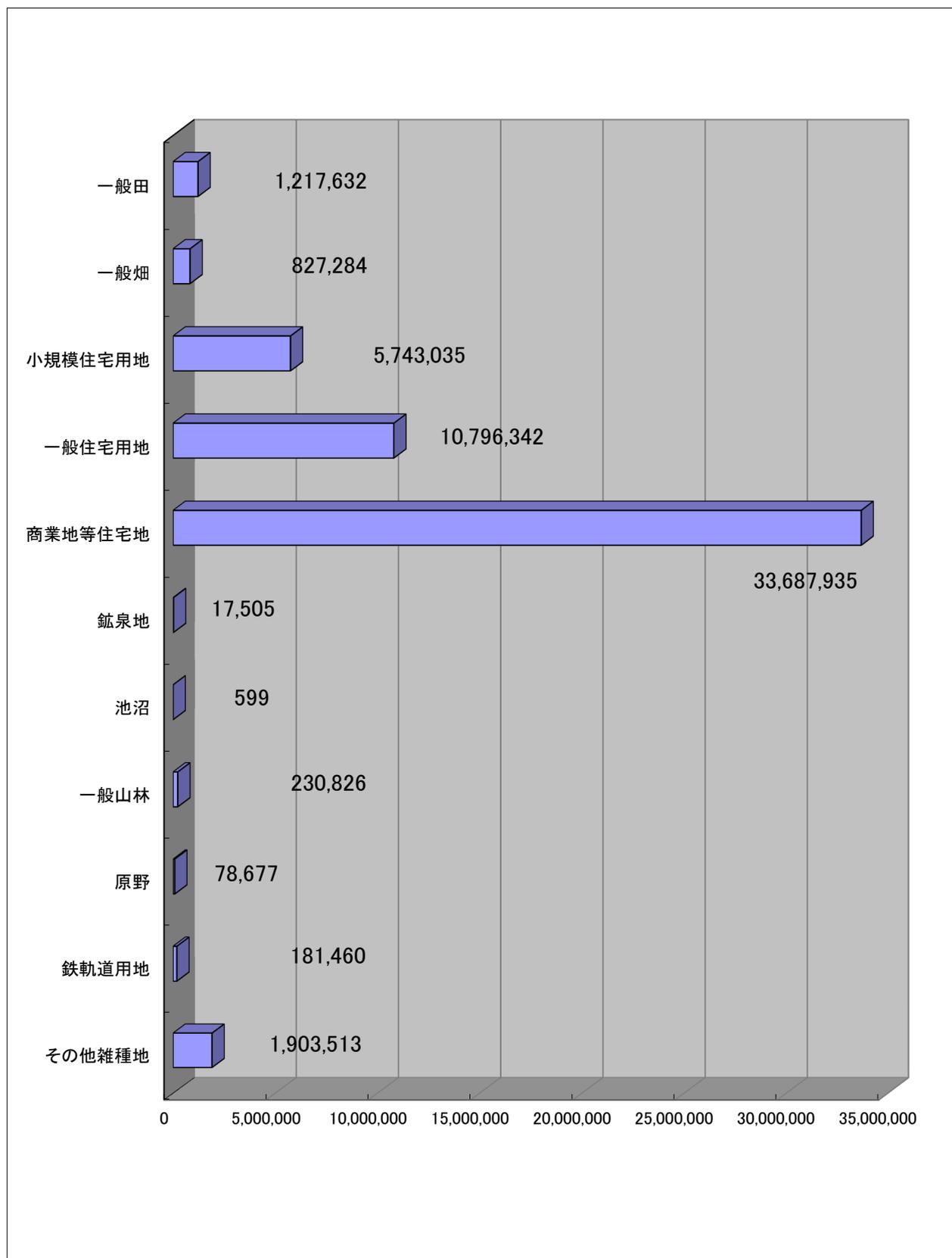
(8) 土地に関する概要調書

区 分 地 目		地 積					
		非課税地積 (㎡)	評価総地積 (㎡)	法定免税点 未滿のもの (㎡)	法定免税点 以上のもの (㎡)		
一 般 田		104,825	15,476,766	787,467	14,689,299		
一 般 畑		115,162	21,700,269	1,569,793	20,130,476		
宅 地	小規模住宅用地	1,273,207	2,944,018	95,975	2,848,043		
	一般住宅用地		3,825,671	34,573	3,791,098		
	商業地等		4,537,782	5,268	4,532,514		
	計	1,273,207	11,307,471	135,816	11,171,655		
鉱 泉 地		0	20	0	20		
池 沼		126,349	38,075	9,175	28,900		
一 般 山 林		3,117,192	19,849,728	1,146,582	18,703,146		
牧 場							
原 野		720,845	6,085,630	808,066	5,277,564		
雑 種 地	ゴルフ場の用地						
	遊園地等の用地						
	鉄 軌 道 用 地	単 体 利 用	88	117,298	0	117,298	
		複 合 利 用	小規模住宅用地				
			一般住宅用地				
			住宅用地以外				
	計	0	0	0	0		
その他の雑種地		2,784,324	430,232	4,545	425,687		
計		2,784,412	547,530	4,545	542,985		
そ の 他		123,692,519					
合 計		131,934,511	75,005,489	4,461,444	70,544,045		

決 定 価 格			課 税 標 準 額		
総 額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)	課税標準額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)
1,279,872	61,545	1,218,327	1,279,176	61,544	1,217,632
889,234	61,904	827,330	889,183	61,899	827,284
35,126,445	651,094	34,475,351	5,851,546	108,511	5,743,035
32,507,670	111,229	32,396,441	10,833,418	37,076	10,796,342
49,036,373	14,040	49,022,333	33,697,553	9,618	33,687,935
116,670,488	776,363	115,894,125	50,382,517	155,205	50,227,312
17,505	0	17,505	17,505	0	17,505
797	198	599	797	198	599
244,621	13,795	230,826	244,621	13,795	230,826
91,235	12,558	78,677	91,235	12,558	78,677
275,182	0	275,182	181,460	0	181,460
0	0	0	0	0	0
2,749,178	10,210	2,738,968	1,910,642	7,129	1,903,513
3,024,360	10,210	3,014,150	2,092,102	7,129	2,084,973
122,218,112	936,573	121,281,539	54,997,136	312,328	54,684,808

※各数値は固定資産の価格等の概要調書2表による。

地目別構成比（免税点以上課税標準額（千円））



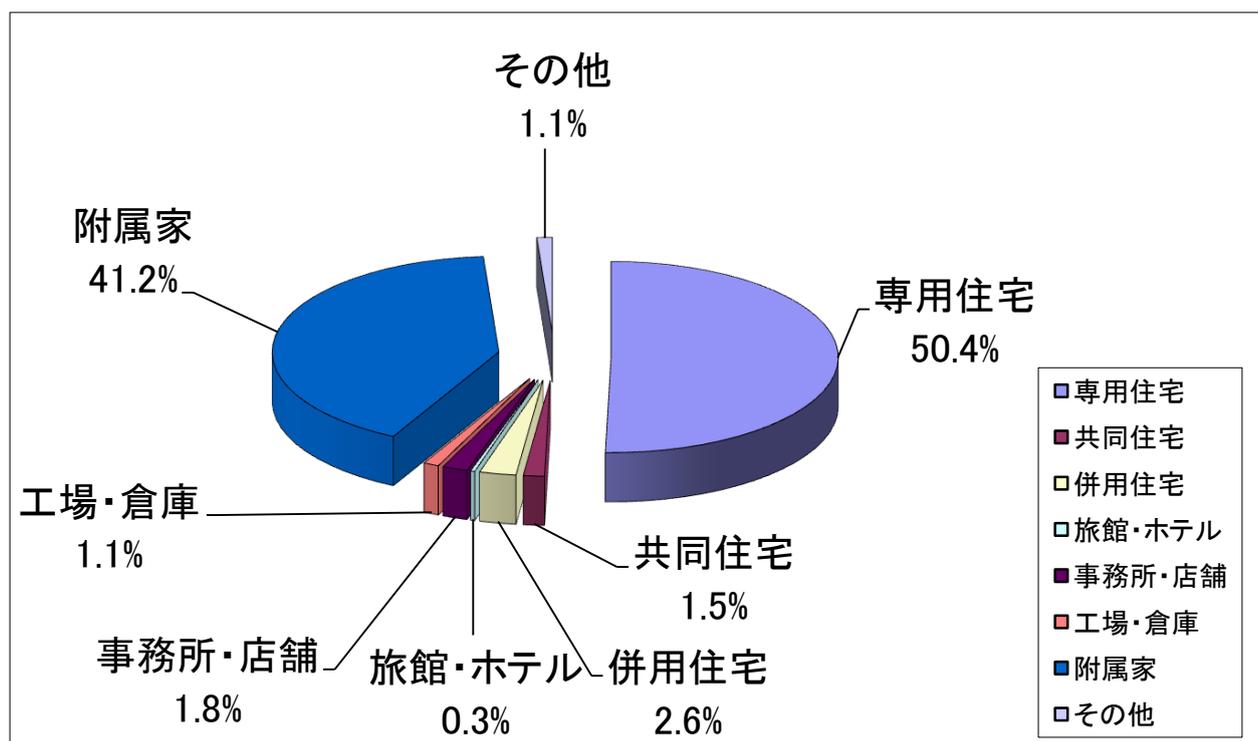
(9) 家屋に関する概要調書

《木造家屋》

区分 種類	総棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
専用住宅	16,019	50.4	1,895,943	63.9	38,627,807	79.4
共同住宅	477	1.5	143,398	4.8	3,665,058	7.5
併用住宅	834	2.6	120,707	4.1	1,674,425	3.5
旅館・ホテル	106	0.3	16,690	0.6	251,619	0.5
事務所・店舗	561	1.8	55,371	1.9	941,425	1.9
工場・倉庫	343	1.1	48,146	1.6	340,728	0.7
附属家	13,073	41.2	660,314	22.2	2,882,813	5.9
その他	348	1.1	26,075	0.9	270,330	0.6
合計	31,761	100.0	2,966,644	100.0	48,654,205	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書24表による。

種類別構成（木造家屋）

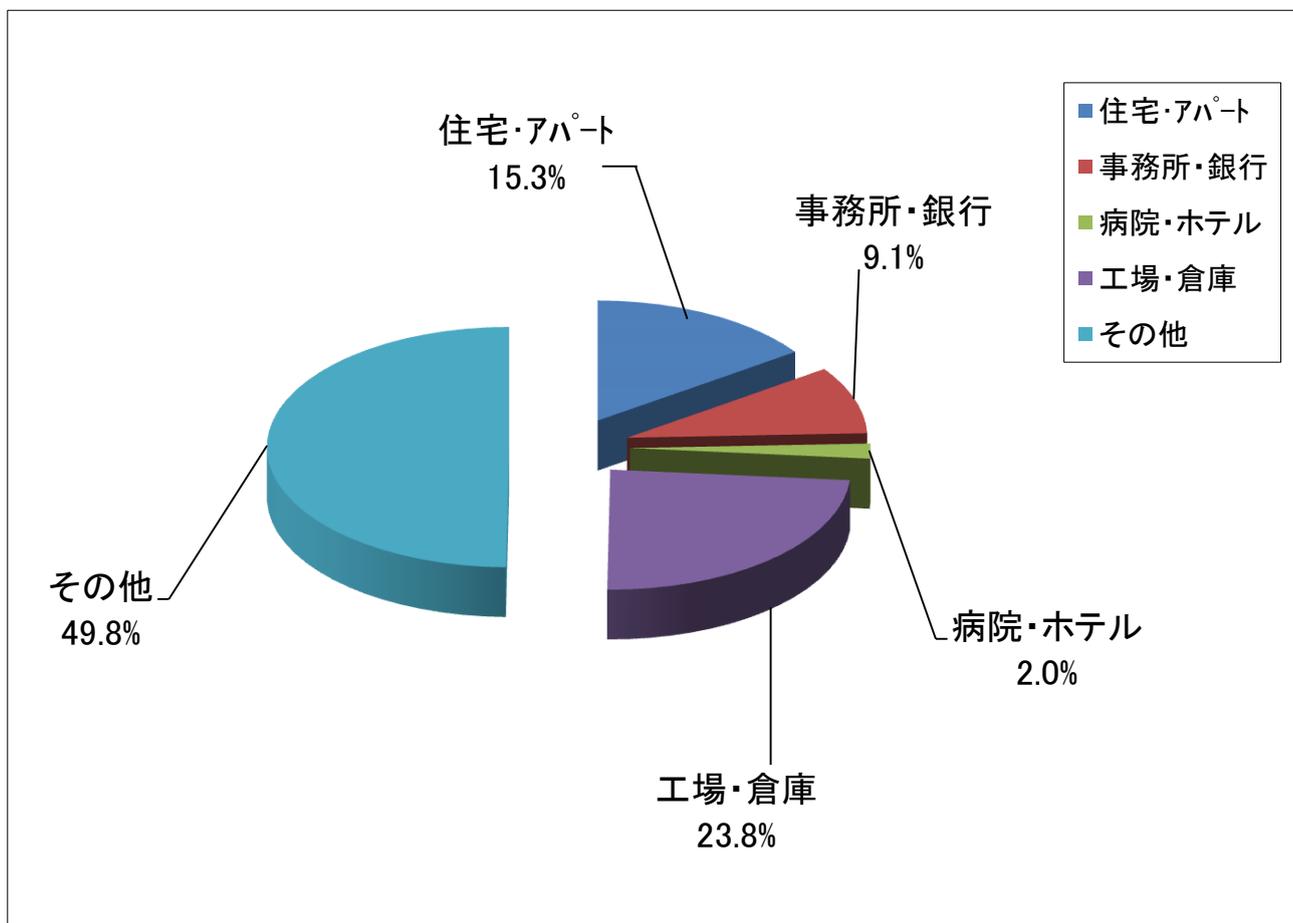


《非木造家屋》

区分 種類	棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
住宅・アパート	790	15.3	162,433	12.2	7,105,438	13.9
事務所・銀行	468	9.1	221,167	16.6	12,337,548	24.1
病院・ホテル	105	2.0	67,560	5.1	4,427,933	8.7
工場・倉庫	1,230	23.8	757,853	57.0	25,513,893	49.9
その他	2,572	49.8	120,540	9.1	1,726,919	3.4
合計	5,165	100.0	1,329,553	100.0	51,111,731	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書25～30表による。

種類別構成比（非木造家屋）



2 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移

区 分		年 度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土 地	納税義務者（人）	11,060	11,130	11,930	12,037	12,191
	課税標準額（千円）	65,022,576	64,322,774	65,696,809	65,566,265	65,300,149
	対前年比（％）	98.7	98.9	102.1	99.8	99.6
	調定額（千円）	162,250	162,036	163,694	163,478	162,919
家 屋	納税義務者（人）	11,499	11,645	12,576	12,757	12,945
	課税標準額（千円）	89,683,344	87,021,463	92,304,800	94,937,173	92,690,583
	対前年比（％）	102.2	97.0	106.1	102.9	97.6
	調定額（千円）	223,783	215,123	230,227	236,665	231,241
合 計	課税標準額（千円）	154,705,920	151,344,237	158,001,609	160,503,438	157,990,732
	対前年比（％）	100.7	97.8	104.4	101.6	98.4
	調定額（千円）	386,033	377,159	393,921	400,143	394,160

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。（ただし免税点以上のもの）

※調定額の過年度分は最終調定額であり、平成30年度分は年度当初調定額である。

(2) 地積及び床面積等の推移

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
土地の地積	宅 地 (千㎡)	8,874	100.4	9,516	107.2	9,574	100.6	9,631	100.6
	農 地 (千㎡)	1,697	97.6	1,744	102.8	1,671	95.8	1,644	98.4
	その他 (千㎡)	338	108.7	372	110.1	390	104.8	392	100.5
	計 (千㎡)	10,909	100.2	11,632	106.6	11,635	100.0	11,667	100.3
家屋床面積	木 造 (㎡)	2,316,568	101.0	2,514,743	108.6	2,539,566	101.0	2,566,097	101.0
	非木造 (㎡)	1,182,785	100.7	1,213,860	102.6	1,218,591	100.4	1,227,345	100.7
	計 (㎡)	3,499,353	100.9	3,728,603	106.6	3,758,157	100.8	3,793,442	100.9
土地の筆数	宅 地 (筆)	19,089	100.8	20,744	108.7	20,910	100.8	21,118	101.0
	農 地 (筆)	2,452	99.5	2,504	102.1	2,421	96.7	2,381	98.3
	その他 (筆)	952	103.0	1,063	111.7	1,125	105.8	1,101	97.9
	計 (筆)	22,493	100.8	24,311	108.1	24,456	100.6	24,600	100.6
家屋の棟数	木 造 (棟)	24,298	100.4	26,370	108.5	26,394	100.1	26,535	100.5
	非木造 (棟)	3,875	101.5	4,204	108.5	4,232	100.7	4,301	101.6
	計 (棟)	28,173	100.6	30,574	108.5	30,626	100.2	30,836	100.7

※各数値は固定資産の価格等の概要調書53表による。(ただし免税点以上のもの)

(3) 決定価格の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
土地	住宅用地	61,562,456	99.7	63,882,844	103.8	64,015,264	100.2	64,305,260	100.5
	非住宅用地	46,641,623	98.1	46,910,945	100.6	46,531,461	99.2	46,352,615	99.6
	農 地	86,743	78.1	89,781	103.5	86,120	95.9	84,683	98.3
	そ の 他	2,453,281	104.2	2,401,085	97.9	2,631,676	109.6	2,500,594	95.0
	計	110,744,103	99.1	113,284,655	102.3	113,264,521	100.0	113,243,152	100.0
家屋	木 造	39,236,594	98.3	43,351,418	110.5	45,333,200	104.6	44,725,773	98.7
	非木造	47,858,868	96.0	49,005,973	102.4	49,656,564	101.3	48,012,612	96.7
	計	87,095,462	97.0	92,357,391	106.0	94,989,764	102.9	92,738,385	97.6
合 計		197,839,565	98.2	205,642,046	103.9	208,254,285	101.3	205,981,537	98.9

※各数値は固定資産の価格等の概要調書54表による。(ただし免税点以上のもの)

VI 諸 税

- 1 国民健康保険税
 - (1) 年度別課税の推移
 - (2) 加入状況
 - (3) 収納状況
- 2 軽自動車税の推移
- 3 入湯税の推移
- 4 たばこ税の推移
- 5 介護保険料の推移
- 6 後期高齢者医療保険料の推移
- 7 税証明等取扱状況の推移

1 国民健康保険税

(1) 年度別課税の推移

(本算定日現在数値)

区 分		年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		医療 介護 後期	療 護 期						
世帯数		医療	療	5,991	5,845	5,762	5,660	5,520	
		介護	護	3,310	3,191	2,984	2,836	2,621	
		後期	期	5,991	5,845	5,762	5,660	5,520	
所得割	対象額 (千円)	医療	療	5,808,782	5,754,783	5,956,689	5,720,501	5,591,012	
		介護	護	2,934,548	2,942,234	2,754,830	2,648,460	2,498,085	
		後期	期	5,808,782	5,754,783	5,956,689	5,720,501	5,591,012	
	あん分率 (%)	医療	療	7.30	7.30	7.30	7.30	7.30	
		介護	護	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	
		後期	期	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	税 額 (千円)	医療	療	424,039	420,097	434,836	417,594	408,142	
		介護	護	96,839	97,093	90,909	87,398	82,436	
		後期	期	174,262	172,642	178,699	171,613	167,729	
資産割	対象額 (千円)	医療	療	352,302	335,847	334,784	336,219		
		介護	護	152,303	135,336	123,233	115,802		
		後期	期	352,302	335,847	334,784	336,219		
	あん分率 (%)	医療	療	18.60	18.60	18.60	18.60		
		介護	護	5.20	5.20	5.20	5.20		
		後期	期	8.70	8.70	8.70	8.70		
	税 額 (千円)	医療	療	65,526	62,466	62,268	62,535		
		介護	護	7,919	7,037	6,408	6,021		
		後期	期	30,648	29,217	29,124	29,249		
均等割	被保険者数	医療	療	11,329	10,844	10,454	10,082	9,734	
		介護	護	4,388	4,140	3,828	3,588	3,289	
		後期	期	11,329	10,844	10,454	10,082	9,734	
	あん分率(円)	医療	療	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400	
		介護	護	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	
		後期	期	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
	税 額 (千円)	医療	療	265,099	253,750	244,624	235,919	227,776	
		介護	護	41,686	39,330	36,366	34,086	31,246	
		後期	期	73,639	70,486	67,951	65,533	63,271	
平等割	世帯数	医療	療	5,991	5,845	5,762	5,660	5,520	
		介護	護	3,310	3,191	2,984	2,836	2,621	
		後期	期	5,991	5,845	5,762	5,660	5,520	
	あん分率(円)	医療	療	22,000	22,000	22,000	22,000	20,000	
		介護	護	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	
		後期	期	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
	税 額 (千円)	医療	療	125,483	122,403	121,226	118,894	105,295	
		介護	護	19,529	18,827	17,606	16,732	15,464	
		後期	期	41,067	40,059	39,674	38,911	37,906	
軽 減	世帯数	7割軽減	医療	療	1,345	1,371	1,303	1,299	1,299
			介護	護	667	677	595	564	552
			後期	期	1,345	1,371	1,303	1,299	1,299
		5割軽減	医療	療	863	868	888	848	841
			介護	護	460	455	439	400	367
			後期	期	863	868	888	848	841
	2割軽減	医療	療	751	781	751	762	734	
		介護	護	420	409	364	354	316	
		後期	期	751	781	751	762	734	
税 額 (千円)	医療	療	92,518	92,856	89,222	86,381	82,420		
	介護	護	13,829	13,657	12,269	11,429	10,748		
	後期	期	27,258	27,377	26,337	25,522	25,185		
課 税	世帯数	医療	療	153	137	140	148	96	
		介護	護	195	148	134	124	111	
		後期	期	252	206	180	183	138	
超過額	税 額 (千円)	医療	療	42,258	50,194	56,926	43,933	31,186	
		介護	護	16,512	16,510	13,109	13,353	14,168	
		後期	期	25,233	26,434	27,127	21,818	16,983	
調 定 額 (千円)		医療	療	745,116	715,416	716,565	697,106	620,467	
		介護	護	135,510	132,001	125,802	113,425	100,494	
		後期	期	266,875	258,345	261,740	255,036	224,077	
調定額前年度対比 (%)		医療	療	95.39	96.01	100.16	97.28	89.01	
		介護	護	95.07	97.41	95.30	90.16	88.60	
		後期	期	97.82	96.80	101.31	97.44	87.86	
一人当たり調定額(円)		医療	療	65,771	65,973	68,545	69,144	63,742	
		介護	護	30,882	31,884	32,864	31,612	30,555	
		後期	期	23,557	23,824	25,037	25,296	23,020	
一世帯あたり調定額 (円)		医療	療	124,373	122,398	124,360	123,164	112,403	
		介護	護	40,940	41,367	42,159	39,995	38,342	
		後期	期	44,546	44,199	45,425	45,059	40,594	
最高限度額 (円)		医療	療	510,000	520,000	540,000	540,000	580,000	
		介護	護	140,000	160,000	160,000	160,000	160,000	
		後期	期	160,000	170,000	190,000	190,000	190,000	

(2) 加入状況

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
世帯数	5,991 ^件	5,845 ^件	5,762 ^件	5,660 ^件	5,520 ^件
被保険者数	11,329 ^人	10,844 ^人	10,454 ^人	10,082 ^人	9,734 ^人
加入率	24.87 [%]	23.78 [%]	21.95 [%]	21.17 [%]	20.41 [%]

※ 加入率 = 被保険者数 / 住民登録者数

(3) 収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度分	1,084,117	1,049,965	96.8	1,088,152	1,057,466	97.2	1,068,222	1,036,575	97.0
滞納繰越分	193,924	36,436	18.8	185,570	31,991	17.2	177,785	29,109	16.4
合計	1,278,041	1,086,401	85.0	1,273,722	1,089,457	85.5	1,246,007	1,065,684	85.5
収入未済額	186,540			179,645			173,208		
不納欠損額	5,101			4,620			7,115		

2 軽自動車税の推移

年 度 区 分		平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度			
		台 数	税 額	台 数	税 額	前年比	台 数	税 額	前年比	台 数	税 額	前年比	
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	1,146	1,146	1,067	2,134	186.2	998	1,996	93.5	927	1,854	92.9	
	50cc超～ 90cc以下	130	156	127	254	162.8	121	242	95.3	115	230	95.0	
	90cc超～ 125cc 以下	122	195	123	295	151.3	135	324	109.8	149	358	110.5	
	ミニカー	39	98	39	144	147.7	41	152	105.6	41	152	100.0	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪	505	1,212	494	1,778	146.7	490	1,764	99.2	495	1,782	101.0	
	三 輪	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	四 輪	乗 営業用	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		用 自家用	11,186	80,539	11,429	92,248	114.5	11,574	97,972	106.2	11,732	102,785	104.9
	貨 物	乗 営業用	51	153	44	148	96.7	46	157	106.1	39	147	93.6
		用 自家用	5,581	22,324	5,486	26,019	116.6	5,420	26,219	100.8	5,433	26,527	101.2
	専ら雪上を 走行するもの	1	2	1	4	166.7	1	4	100.0	1	4	100.0	
	農 耕 用	2,562	4,099	2,566	6,158	150.2	2,544	6,106	99.2	2,546	6,110	100.1	
特殊作業車	313	1,471	327	1,929	131.1	341	2,012	104.3	357	2,106	104.7		
二輪小型自動車	544	2,176	567	3,402	156.3	562	3,372	99.1	557	3,342	99.1		
合 計	22,180	113,571	22,270	134,513	118.4	22,273	140,320	104.3	22,392	145,397	103.6		

※ 課税状況調による。（台数は課税台数。）

3 入湯税の推移

年 度 区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		特別徴収義務者 (人)	20	20	20	19
入湯 客数	宿泊 (人)	56,463	53,925	52,933	52,286	48,466
		(6,104)	(4,443)	(5,629)	(5,309)	(7,153)
	日帰 (人)	34,304	31,950	29,226	31,383	31,029
		(32,068)	(30,951)	(31,194)	(31,575)	(31,809)
	自炊 (人)	2,932	3,773	3,378	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
調定額 (千円)		11,262	10,768	10,385	10,197	9,597
対前年比 (%)		100.2	95.6	96.4	98.2	94.1

※ () 内は課税免除分。

4 たばこ税の推移

年 度 区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		本 数 (千本)	66,498	64,225	62,765	60,595
税 率 (円/千円)	5,262 (2,495)	5,262 (2,495)	5,262 (2,495)	5,262 (2,925)	5,262 (3,355)	
調定額 (千円)		338,704	328,188	320,554	311,700	296,840
前年比 (%)		113.7	96.9	97.7	97.2	95.2

※ () 内は旧3級品の税率。

5 介護保険料の推移

【所得段階別保険料推移】

(単位：円、人)

区 分		年 度			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1段階 【基準額×0.45】	保険料額	26,460	26,460	26,460	31,860
	件数	1,493	1,491	1,462	1,408
	調定額	38,673,430	38,580,830	37,678,950	44,269,390
第2段階 【基準額×0.75】	保険料額	44,100	44,100	44,100	53,100
	件数	724	780	820	895
	調定額	31,770,370	33,986,380	35,801,820	47,099,670
第3段階 【基準額×0.75】	保険料額	44,100	44,100	44,100	53,100
	件数	726	720	745	788
	調定額	31,531,470	31,406,530	32,523,720	41,656,940
第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	52,920	52,920	52,920	63,720
	件数	2,826	2,691	2,543	2,448
	調定額	148,131,900	140,864,220	132,904,170	154,982,970
第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	58,800	58,800	58,800	70,800
	件数	2,660	2,785	2,910	2,938
	調定額	155,570,100	162,547,700	170,030,000	206,924,800
第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	70,560	70,560	70,560	84,960
	件数	1,660	1,796	1,856	1,939
	調定額	116,376,960	125,343,960	130,159,680	163,774,560
第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	76,440	76,440	76,440	92,040
	件数	1,285	1,341	1,431	1,545
	調定額	97,741,280	101,633,350	108,481,100	141,434,800
第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	88,200	88,200	88,200	106,200
	件数	513	558	582	562
	調定額	44,864,400	49,112,700	50,839,950	59,233,050
第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	99,960	99,960	99,960	120,360
	件数	421	468	484	484
	調定額	41,341,790	46,489,730	48,197,380	58,093,760

【徴収方法別推移】

(単位：円、人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別徴収	件数	11,538	11,865	12,056	12,302
	調定額	675,365,640	698,814,020	713,657,570	878,147,050
普通徴収 (併徴を含む)	件数	732	724	745	705
	調定額	30,636,060	31,151,380	32,959,200	39,322,890
合 計	件数	12,270	12,589	12,801	13,007
	調定額	706,001,700	729,965,400	746,616,770	917,469,940

※各年度とも7月1日現在

6 後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円、人)

区 分		年 度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別徴収	件数	5,636	5,635	5,730	5,744	5,757
	調定額	200,437,200	193,736,600	211,207,900	226,374,900	227,333,600
普通徴収 (併徴を含む)	件数	1,186	1,271	1,252	1,343	1,356
	調定額	80,798,900	82,465,000	102,489,700	107,548,200	102,914,000
合 計	件数	6,822	6,906	6,982	7,087	7,113
	調定額	281,236,100	276,201,600	313,697,600	333,923,100	330,247,600

※各年度とも7月1日現在

【保険料率・額】

・平成26、27年度	： <所得割率>	7.84%	<均等割額>	39,500円
・平成28、29年度	： <所得割率>	8.58%	<均等割額>	41,700円
・平成30、31年度	： <所得割率>	8.01%	<均等割額>	41,100円

7 税証明等取扱状況の推移

区 分		年 度				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
税証明等	(件)	14,042	14,728	14,936	14,634	14,599
台帳等閲覧	(件)	67	48	65	47	48
手数料合計	(円)	5,007,900	5,205,250	5,307,250	5,209,850	5,245,250
前年比	(%)	103.3	103.9	102.0	98.2	100.7

※ 税証明等の件数は、公用申請を除く件数。

VII 納 税

- 1 市税の税目別決算額の推移
- 2 平成30年度への滞納繰越額内訳
- 3 督促状発付状況推移
- 4 財産差押状況
- 5 執行停止状況（平成29年度）
- 6 執行停止状況の推移
- 7 不納欠損状況（平成29年度）
- 8 不納欠損状況の推移
- 9 口座振替税目別加入状況の推移
- 10 コンビニエンスストア収納実績の推移
- 11 県民税徴収委託金の推移
- 12 個人県民税払込あん分率の推移

1 市税の税目別決算額の推移

(単位：千円・%)

税目	年度	平成25年度				平成26年度				
	項目	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	
市民税	現年課税分	2,498,962	2,486,065	99.48%	93.6%	2,700,520	2,691,041	99.65%	92.4%	
	滞納繰越分	476,481	16,517	3.47%	104.3%	317,201	255,324	80.49%	6.5%	
	計	2,975,443	2,502,582	84.11%	93.6%	3,017,721	2,946,365	97.64%	84.9%	
	個人	現年課税分	1,852,927	1,840,758	99.34%	102.2%	1,847,913	1,839,230	99.53%	100.1%
		滞納繰越分	81,638	16,065	19.68%	104.5%	75,471	18,496	24.51%	86.9%
		計	1,934,565	1,856,823	95.98%	102.3%	1,923,384	1,857,726	96.59%	100.0%
	法人	現年課税分	646,035	645,307	99.89%	75.3%	852,607	851,811	99.91%	75.8%
		滞納繰越分	394,843	452	0.11%	95.4%	241,730	236,828	97.97%	0.2%
		計	1,040,878	645,759	62.04%	75.4%	1,094,337	1,088,639	99.48%	59.3%
固定資産税	現年課税分	2,778,842	2,755,087	99.15%	102.8%	2,763,900	2,744,614	99.30%	100.4%	
	滞納繰越分	220,260	20,538	9.32%	56.0%	212,898	28,757	13.51%	71.4%	
	計	2,999,102	2,775,625	92.55%	102.1%	2,976,798	2,773,371	93.17%	100.1%	
国有資産等交付金	現年課税分	54,554	54,554	100.00%	105.4%	53,287	53,287	100.00%	102.4%	
軽自動車税	現年課税分	107,545	106,704	99.22%	102.9%	111,385	110,606	99.30%	96.5%	
	滞納繰越分	3,567	767	21.50%	107.7%	3,247	596	18.36%	128.7%	
	計	111,112	107,471	96.72%	102.9%	114,632	111,202	97.01%	96.6%	
たばこ税	現年課税分	338,704	338,704	100.00%	113.7%	328,189	328,189	100.00%	103.2%	
特別土地保有税	現年課税分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
入湯税	現年課税分	11,262	11,262	100.00%	100.2%	10,768	10,768	100.00%	104.6%	
	滞納繰越分	77	0	0.00%	0.0%	77	0	0.00%	0.0%	
	計	11,339	11,262	99.32%	100.2%	10,845	10,768	99.29%	104.6%	
都市計画税	現年課税分	383,180	379,025	98.92%	100.9%	385,660	382,222	99.11%	99.2%	
	滞納繰越分	33,149	3,047	9.19%	49.8%	32,665	4,672	14.30%	65.2%	
	計	416,329	382,072	91.77%	100.1%	418,325	386,894	92.49%	98.8%	
一般会計合計	現年課税分	6,173,049	6,131,401	99.33%	99.2%	6,353,709	6,320,727	99.48%	97.0%	
	滞納繰越分	733,534	40,869	5.57%	68.9%	566,088	289,349	51.11%	14.1%	
	計	6,906,583	6,172,270	89.37%	99.0%	6,919,797	6,610,076	95.52%	93.4%	
国民健康保険税	現年課税分	1,179,118	1,139,117	96.61%	111.7%	1,132,344	1,099,811	97.13%	103.6%	
	滞納繰越分	244,359	36,540	14.95%	101.3%	227,846	43,513	19.10%	84.0%	
	計	1,423,477	1,175,657	82.59%	111.3%	1,360,190	1,143,324	84.06%	102.8%	
総合計	現年課税分	7,352,167	7,270,518	98.89%	101.0%	7,486,053	7,420,538	99.12%	98.0%	
	滞納繰越分	977,893	77,409	7.92%	81.1%	793,934	332,862	41.93%	23.3%	
	計	8,330,060	7,347,927	88.21%	100.8%	8,279,987	7,753,400	93.64%	94.8%	

(単位：千円・%)

平成27年度				平成28年度				平成29年度			
調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比
2,831,271	2,818,756	99.56%	104.7%	3,245,520	3,234,384	99.66%	114.7%	3,423,926	3,409,138	99.57%	105.4%
66,738	12,990	19.46%	5.1%	65,113	10,778	16.55%	83.0%	64,051	12,728	19.87%	118.1%
2,898,009	2,831,746	97.71%	96.1%	3,310,633	3,245,162	98.02%	114.6%	3,487,977	3,421,866	98.10%	105.4%
1,961,455	1,951,662	99.50%	106.1%	2,046,783	2,036,764	99.51%	104.4%	2,073,129	2,058,760	99.31%	101.1%
61,384	12,364	20.14%	66.8%	57,765	9,596	16.61%	77.6%	56,769	11,626	20.48%	121.2%
2,022,839	1,964,026	97.09%	105.7%	2,104,548	2,046,360	97.24%	104.2%	2,129,898	2,070,386	97.21%	101.2%
869,816	867,094	99.69%	101.8%	1,198,737	1,197,620	99.91%	138.1%	1,350,797	1,350,378	99.97%	112.8%
5,354	626	11.69%	0.3%	7,348	1,182	16.09%	188.8%	7,282	1,102	15.13%	93.2%
875,170	867,720	99.15%	79.7%	1,206,085	1,198,802	99.40%	138.2%	1,358,079	1,351,480	99.51%	112.7%
2,781,220	2,759,900	99.23%	100.6%	2,854,967	2,837,404	99.38%	102.8%	2,921,524	2,897,819	99.19%	102.1%
192,989	15,354	7.96%	53.4%	196,094	9,461	4.82%	61.6%	198,427	16,467	8.30%	174.1%
2,974,209	2,775,254	93.31%	100.1%	3,051,061	2,846,865	93.31%	102.6%	3,119,951	2,914,286	93.41%	102.4%
49,496	49,496	100.00%	92.9%	45,695	45,695	100.00%	92.3%	44,300	44,300	100.00%	96.9%
113,601	112,973	99.45%	102.1%	134,780	134,041	99.45%	118.6%	140,302	139,623	99.52%	104.2%
3,006	583	19.39%	97.8%	2,963	461	15.56%	79.1%	3,056	477	15.61%	103.5%
116,607	113,556	97.38%	102.1%	137,743	134,502	97.65%	118.4%	143,358	140,100	97.73%	104.2%
320,554	320,554	100.00%	97.7%	311,700	311,700	100.00%	97.2%	296,840	296,840	100.00%	95.2%
0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%
10,385	10,385	100.00%	96.4%	10,197	10,197	100.00%	98.2%	9,597	9,597	100.00%	94.1%
77	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%
10,462	10,385	99.26%	96.4%	10,197	10,197	100.00%	98.2%	9,597	9,597	100.00%	94.1%
377,160	373,456	99.02%	97.7%	393,920	390,827	99.21%	104.7%	400,144	395,976	98.96%	101.3%
29,823	2,315	7.76%	49.6%	30,768	1,410	4.58%	60.9%	31,539	2,546	8.07%	180.6%
406,983	375,771	92.33%	97.1%	424,688	392,237	92.36%	104.4%	431,683	398,522	92.32%	101.6%
6,483,687	6,445,520	99.41%	102.0%	6,996,779	6,964,248	99.54%	108.0%	7,236,633	7,193,293	99.40%	103.3%
292,633	31,242	10.68%	10.8%	294,938	22,110	7.50%	70.8%	297,073	32,218	10.85%	145.7%
6,776,320	6,476,762	95.58%	98.0%	7,291,717	6,986,358	95.81%	107.9%	7,533,706	7,225,511	95.91%	103.4%
1,084,117	1,049,964	96.85%	95.5%	1,088,152	1,057,466	97.18%	100.7%	1,068,222	1,036,575	97.04%	98.0%
193,924	36,437	18.79%	83.7%	185,570	31,991	17.24%	87.8%	177,785	29,109	16.37%	91.0%
1,278,041	1,086,401	85.01%	95.0%	1,273,722	1,089,457	85.53%	100.3%	1,246,007	1,065,684	85.53%	97.8%
7,567,804	7,495,484	99.04%	101.0%	8,084,931	8,021,714	99.22%	107.0%	8,304,855	8,229,868	99.10%	102.6%
486,557	67,679	13.91%	20.3%	480,508	54,101	11.26%	79.9%	474,858	61,327	12.91%	113.4%
8,054,361	7,563,163	93.90%	97.5%	8,565,439	8,075,815	94.28%	106.8%	8,779,713	8,291,195	94.44%	102.7%

2 平成30年度への滞納繰越額内訳

(単位：件・千円)

賦課年度 項目	平成24年度 以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額
市民税	394 23,697	84 4,186	76 3,173	102 5,244	155 6,725	250 14,369	1,061 57,394
法人市民税	21 3,085	4 324	2 260	8 1,872	9 639	6 420	50 6,600
固定資産税 都市計画税	461 144,749	92 11,030	105 15,528	124 19,825	144 17,857	201 27,387	1,127 236,376
軽自動車税	114 817	33 296	44 398	46 414	50 495	63 679	350 3,099
計	990 172,348	213 15,836	227 19,359	280 27,355	358 25,716	520 42,855	2,588 303,469
国民健康保険税	470 67,280	117 14,784	129 15,647	190 22,236	220 21,614	305 31,647	1,431 173,208
県民税	(394) 15,223	(84) 2,670	(76) 2,011	(102) 3,359	(155) 4,272	(250) 10,830	(1,061) 38,365
総合計	1,460 254,851	330 33,290	356 37,017	470 52,950	578 51,602	825 85,332	4,019 515,042

3 督促状発付状況推移

(単位：件)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	件数						
市県民税	4,947	4,815	4,251	3,088	2,748	2,728	2,779
法人市民税	64	65	52	48	42	50	33
固定資産税 都市計画税	5,488	5,289	5,296	5,173	4,824	4,709	4,796
軽自動車税	2,616	2,572	2,131	2,200	1,825	1,881	1,890
計	13,115	12,741	11,730	10,509	9,439	9,368	9,498
国民健康保険税	7,084	6,766	6,215	6,053	4,996	4,788	4,519
総合計	20,199	19,507	17,945	16,562	14,435	14,156	14,017

4 財産差押状況

1. 差押中の財産

①不動産

(単位：件・円)

会計区分	平成28年度からの繰越		平成29年度中差押		平成29年度中換価		平成29年度中差押解除		平成29年度中納付		平成29年度末現在高	
	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）
一般	2	521,940	0	0	0	0	0	0	0	0	2	521,940
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	521,940	0	0	0	0	0	0	0	0	2	521,940

2. 差押財産換価による徴収状況

①不動産

(単位：件・円)

会計区分	平成28年度					平成29年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②動産

(単位：件・円)

会計区分	平成28年度					平成29年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③債権

(単位：件・円)

会計区分	平成28年度					平成29年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	118	4,025,551	14,280	369,522	4,409,353	112	3,395,694	14,210	286,760	3,696,664
国民健康保険特別会計	108	3,256,072	9,870	897,422	4,163,364	100	3,711,201	14,490	361,201	4,086,892
介護保険特別会計	7	225,209	2,310	0	227,519	3	52,930	630	0	53,560
後期高齢者医療特別会計	1	87,640	560	0	88,200	3	177,875	350	0	178,225
合計	234	7,594,472	27,020	1,266,944	8,888,436	218	7,337,700	29,680	647,961	8,015,341

5 執行停止状況（平成29年度）

◆年度別

（単位：円）

年度区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
平成17年度	6,000	1	0	0	0	0	79,900	4	0	0	0	0	0	0	85,900	5
平成18年度	8,930	3	4,800	4	0	0	153,458	9	0	0	0	0	0	0	167,188	16
平成19年度	138,000	9	3,800	3	0	0	274,090	9	0	0	0	0	0	0	415,890	21
平成20年度	91,300	4	3,800	3	5,600	2	35,900	8	0	0	0	0	0	0	136,600	17
平成21年度	87,000	4	0	0	15,200	5	54,800	5	0	0	0	0	0	0	157,000	14
平成22年度	0	0	4,800	4	11,200	4	54,000	5	0	0	0	0	0	0	70,000	13
平成23年度	0	0	0	0	6,800	3	38,000	7	1,300	1	0	0	0	0	46,100	11
平成24年度	0	0	3,800	3	11,200	4	39,400	15	30,280	10	0	0	0	0	84,680	32
平成25年度	32,838	3	69,300	10	24,800	7	408,620	23	55,200	16	0	0	0	0	590,758	59
平成26年度	0	0	137,600	14	13,600	5	91,790	17	34,756	12	27,200	6	0	0	304,946	54
平成27年度	0	0	170,500	17	7,200	1	479,990	37	11,830	4	2,170	1	0	0	671,690	60
平成28年度	669,900	27	189,330	18	22,100	3	526,600	36	69,780	11	120,850	10	0	0	1,598,560	105
平成29年度	482,800	23	1,474,650	135	171,900	20	1,355,500	150	269,680	45	213,700	29	0	0	3,968,230	402
合計	1,516,768	74	2,062,380	211	289,600	54	3,592,048	325	472,826	99	363,920	46	0	0	8,297,542	809

54

◆法令別

（単位：円）

法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
第15条の7 第1項第1号	383,400	17	1,424,700	107	149,400	20	842,700	75	0	0	7,840	2	0	0	2,808,040	221
第15条の7 第1項第2号	820,630	36	180,950	17	98,758	9	1,333,860	143	407,260	82	355,580	43	0	0	3,197,038	330
第15条の7 第1項第3号	312,738	21	456,730	87	493,200	56	963,730	76	65,566	17	500	1	0	0	2,292,464	258
合計	1,516,768	74	2,062,380	211	741,358	85	3,140,290	294	472,826	99	363,920	46	0	0	8,297,542	809

◆原因別

（単位：円）

法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
財産なし	57,800	4	0	0	22,400	6	0	0	0	0	0	0	0	0	80,200	10
生活苦	1,146,230	49	241,950	30	240,258	25	2,197,060	227	407,260	82	363,420	45	0	0	4,596,178	458
破産・競売	0	0	485,400	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	485,400	8
倒産・廃業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行方不明・死亡	312,738	21	1,335,030	173	478,700	54	943,230	67	65,566	17	500	1	0	0	3,135,764	333
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,516,768	74	2,062,380	211	741,358	85	3,140,290	294	472,826	99	363,920	46	0	0	8,297,542	809

6 執行停止状況の推移

(単位：件・円)

年度 税目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税（普徴）	54	1,902,854	77	3,373,978	167	1,946,722	152	1,462,831	74	909,087
市民税（特徴）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人市民税	3	136,679	7	344,976	6	430,840	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	66	6,696,805	78	8,552,879	261	7,429,986	301	3,513,540	211	2,062,380
軽自動車税	48	291,400	44	261,064	62	359,450	38	283,315	54	289,600
計	171	9,027,738	206	12,532,897	496	10,166,998	491	5,259,686	339	3,261,067
国民健康保険税	127	7,634,114	164	13,854,920	700	9,620,142	488	5,111,924	325	3,592,048
県民税（普徴）	(54)	1,268,662	(77)	2,254,847	(167)	1,301,341	(152)	977,761	(74)	607,678
県民税（特徴）	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
介護保険料	14	326,210	22	511,572	99	455,878	61	358,590	99	472,826
後期高齢者医療 保険料	2	8,100	7	336,150	45	312,920	30	311,930	46	363,920
合計	314	18,264,824	399	29,490,386	1,340	21,857,279	1,070	12,019,891	809	8,297,539

7 不納欠損状況（平成29年度）

(単位：円)

区分 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		介護保険法第200条 または 高齢者の医療の確保に 関する法律第160条		合計	
	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市県民税	113	3,058,644	0	0	15	473,512	0	0	128	3,532,156
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	184	1,804,636	8	485,400	23	158,970	0	0	215	2,449,006
軽自動車税	26	151,064	0	0	1	7,200	0	0	27	158,264
計	323	5,014,344	8	485,400	39	639,682	0	0	370	6,139,426
国民健康保険税	466	6,355,190	0	0	46	759,839	0	0	512	7,115,029
介護保険料	0	0	0	0	0	0	80	374,426	80	374,426
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0	7	102,870	7	102,870
合計	789	11,369,534	8	485,400	85	1,399,521	87	477,296	969	13,731,751

【関係法令】

地方税法第15条の7第4項
地方税法第15条の7第5項
地方税法第18条第1項

執行停止状態が3年間継続したとき
徴収金を徴収できないことが明らかであるとき
地方税法第15条の7に基づき執行停止したもので、地方税法等の定めによる
一定の期間（5年または2年）を経過する場合

8 不納欠損状況の推移

(単位：円)

年度 税目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税	71	1,705,665	104	6,949,264	104	937,691	127	1,415,400	128	2,117,033
法人市民税	4	174,409	7	344,976	3	102,630	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	66	6,696,805	105	12,046,057	235	3,303,466	207	6,682,470	215	2,449,006
軽自動車税	48	291,400	69	423,000	16	80,600	33	184,070	27	158,264
計	189	8,868,279	285	19,763,297	358	4,424,387	367	8,281,940	370	4,724,303
国民健康保険税	127	7,634,114	249	21,926,207	477	5,101,094	403	4,620,159	512	7,115,029
県民税	(71)	1,465,850	(104)	2,783,800	(104)	626,825	(127)	946,058	(128)	1,415,123
介護保険料	14	326,210	19	507,626	115	467,104	103	393,978	80	374,426
後期高齢者医療保険料	2	8,100	0	0	16	78,000	32	254,050	7	102,870
合計	332	18,302,553	553	44,980,930	966	10,697,410	905	14,496,185	969	13,731,751

9 口座振替税目別加入状況の推移

(単位：人)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市県民税 (普通徴収)	納税義務者	7,030	6,889	7,024	7,097	7,201
	口座加入者	2,566	2,429	2,417	2,297	2,255
	加入率	36.5%	35.3%	34.4%	32.4%	31.3%
固定資産税 都市計画税	納税義務者	17,727	18,002	18,012	18,129	18,316
	口座加入者	13,441	13,320	13,241	13,150	13,067
	加入率	75.8%	74.0%	73.5%	72.5%	71.3%
軽自動車税	納税義務者	22,195	22,340	22,397	22,514	22,639
	口座加入者	10,447	10,292	10,118	9,933	9,876
	加入率	47.1%	46.1%	45.2%	44.1%	43.6%
計	納税義務者	46,952	47,231	47,433	47,740	48,156
	口座加入者	26,454	26,041	25,776	25,380	25,198
	加入率	56.3%	55.1%	54.3%	53.2%	52.3%
国民健康保険税	納税義務者	5,991	5,845	5,762	5,660	5,520
	口座加入者	4,171	3,550	3,414	3,250	3,121
	加入率	69.6%	60.7%	59.3%	57.4%	56.5%
合 計	納税義務者	52,943	53,076	53,195	53,400	53,676
	口座加入者	30,625	29,591	29,190	28,630	28,319
	加入率	57.8%	55.8%	54.9%	53.6%	52.8%

※ 各税とも当初賦課時

10 コンビニエンスストア収納実績の推移

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市県民税	納付書納付件数	9,462	9,301	9,418	9,290
	うちコンビニ収納件数	5,107	5,235	5,626	5,932
	割合	53.97%	56.28%	59.74%	63.85%
固定資産税 都市計画税	納付書納付件数	19,499	20,170	20,762	21,896
	うちコンビニ収納件数	7,475	7,985	9,147	10,539
	割合	38.34%	39.59%	44.06%	48.13%
軽自動車税	納付書納付件数	11,789	12,184	12,527	12,685
	うちコンビニ収納件数	6,299	6,707	7,341	7,838
	割合	53.43%	55.05%	58.60%	61.79%
国民健康保険税	納付書納付件数	14,563	14,437	14,485	14,377
	うちコンビニ収納件数	6,374	6,551	7,373	7,619
	割合	43.77%	45.38%	50.90%	52.99%
介護保険料	納付書納付件数	4,314	4,661	4,199	4,941
	うちコンビニ収納件数	1,536	1,669	1,773	2,119
	割合	35.61%	35.81%	42.22%	42.89%
後期高齢者医療 保険料	納付書納付件数	3,097	3,446	3,140	3,698
	うちコンビニ収納件数	815	934	985	1,279
	割合	26.32%	27.10%	31.37%	34.59%
合 計	納付書納付件数	62,724	64,199	64,531	66,887
	うちコンビニ収納件数	27,606	29,081	32,245	35,326
	割合	44.01%	45.30%	49.97%	52.81%

※ 各税(料)とも現年課税分
(平成25年度からコンビニ収納実施)

11 県民税徴収委託金の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
納税通知書に対するもの					
徴収金に対するもの	67,905	68,054	69,519	70,833	71,943
過誤納金に対するもの	1,010	1,056	1,328	1,655	957
還付加算金に対するもの	64	53	38	6	5
報償金に対するもの					
県条例第35条の2の規定	228	75	1,984	1,356	1,017
計	69,207	69,238	72,869	73,850	73,922
前年比(%)	103.2	100.0	105.2	101.3	100.1

※ 平成19年度から税源移譲に伴い、委託金算出根拠変更

12 個人県民税払込あん分率の推移

年 度 \ 項 目	特定あん分率	確定あん分率
平成25年度	0.39993725445	0.40001741119
平成26年度	0.40058974611	0.40058930954
平成27年度	0.40064881571	0.40065154306
平成28年度	0.40063739916	0.40062464329
平成29年度	0.40063868627	0.40064021234